

港区中小企業の景況（令和5年4月～6月）について

＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和5年6月16日～7月11日
 (2) 調査方法：郵送・WEB・電話取材調査
 (3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1950社	885	45.4%

＜2 業況DI※(令和5年4月～6月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況
 ・**9.2ポイント**。前期と比較し**8.5ポイント増**と好感が強まりました。

(2) 業種別の業況

- ・飲食店、運搬業でDI値は極端に改善し、一方、建設業では大幅に悪化しました。
 - ・製造業、運搬業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業でDI値はプラスとなりました。
- ※DI: Diffusion Index(ディフュージョン インデックス)の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向を見ようとするものです。

＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業況		見通し		売上		採算		資金繰り		雇用人員	
	今期	対前期	7月～9月期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	9.2	8.5	6.8	-2.4	9.4	8.3	-0.8	9.1	4.5	7.2	4.8	5.3
建設業	-4.1	-13.0	11.5	15.6	-4.9	-11.4	-17.2	-9.9	0.0	-4.9	-0.8	0.0
製造業	1.9	6.8	-3.8	-5.7	6.6	7.6	-8.5	-0.8	-4.7	7.7	7.5	7.5
運搬業	4.0	25.5	5.0	1.0	-1.0	22.7	-3.0	23.9	-5.9	1.6	1.0	2.1
情報通信業	-3.9	-6.8	1.0	4.9	-1.0	6.6	-11.8	1.5	-2.0	1.8	5.9	17.3
卸売業	-1.7	3.9	2.5	4.2	-5.0	-8.2	-7.5	4.5	10.9	19.7	4.2	7.4
小売業	8.4	13.1	0.0	-8.4	14.2	21.6	1.9	15.9	10.4	19.7	1.9	-6.4
不動産業	4.4	14.7	5.3	0.9	-0.9	7.7	-5.3	6.8	2.7	7.9	1.8	-1.7
飲食店	57.8	33.4	22.2	-35.6	60.0	30.8	36.4	47.6	12.5	8.0	15.6	15.6
宿泊業	83.3	10.2	62.5	-20.8	91.7	10.9	79.2	-5.4	62.5	-2.9	20.8	17.0

凡例…

大幅悪化	悪化	横ばい	改善	大幅改善
-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

＜4 見通しDI(令和5年7月～9月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

(1) 全体の業況見通し

- ・全体の業況見通しは**6.8ポイント**。今期（4月～6月期）と比較して**2.4ポイント減**と、前期並みの好感が続く見通しとなっています。

(2) 業種別の業況見通し（対今期）

- ・建設業は大幅に改善、情報通信業・卸売業はやや改善し、好調に転じる見通しです。
- ・製造業はやや厳しさを強め、悪化傾向に転じる見通しです。
- ・運搬業、不動産業は前期並みの好感が続く見通しです。
- ・小売業は悪化、飲食店・宿泊業は極端に悪化し、増勢が後退する見通しです。

＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

(1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業

第1位	「国内需要(売上)の動向」	86.1%	(前期 第1位・88.2%)
第2位	「販売価格の動向」	29.2%	(前期 第2位・29.4%)
第3位	「海外需要(売上)の動向」	22.5%	(前期 第5位・12.9%)

(2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業

第1位	「国内需要(売上)の動向」	81.0%	(前期 第1位・74.2%)
第2位	「仕入価格の動向」	57.7%	(前期 第2位・59.3%)
第3位	「販売価格の動向」	30.1%	(前期 第3位・34.0%)

＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12、P13参照

(1) 経営上の問題点

全体では1位「売上の停滞・減少」44.1%（前回1位・45.2%）、2位「利幅の縮小」29.7%（前回2位・32.0%）、3位「従業員・人材の不足」29.1%となりました。
 業種別では、飲食店の1位「人件費の増加」59.3%、宿泊業の2位「人材育成の困難」55.6%と、人材不足以外の人員・人材に関する課題が上位に挙がっています。

(2) 重点経営施策

全体では1位「販路を広げる」43.4%（前回1位・40.2%）、2位「人材を確保する」34.3%（前回2位・29.8%）、3位が「人材育成を強化する」19.0%（前回3位・23.3%）となっており、前回結果から順位、割合ともにおおむね変化はありません。
 業種別では、卸売業で「情報力を強化する」が前回8位・10.3%から3位・21.6%に上昇したほか、製造業の「販路を広げる」が前回40.7%から61.2%、飲食店の「人材を確保する」が前回42.9%から59.3%、宿泊業の「店舗・設備を改装・拡充する」が前回14.3%から44.4%へそれぞれ割合が増加しています。

＜7 これからの事業展開を見据え、特に望む支援等＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

(1) 全体

1位「人材確保支援」34.9%（前回1位・31.6%）、2位「資金繰り支援」30.0%（前回2位・31.3%）、3位「販路開拓支援」24.1%（前回3位・25.9%）と、前回結果から順位、割合ともにおおむね変化はありません。

(2) 業種別

業種別に見ると、「設備更新支援」が不動産業で前回2位・25.0%から1位・34.0%、宿泊業で前回16.7%から33.3%（順位は前回と変わらず3位）に上昇しています。

＜8 主なコメント(一部抜粋)＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 2023年4～6月期は異常なまでに動きが悪く、アンケート対象として適当なのか疑問に思うくらいです。（製造業）
- 何か活用できるものがあれば、広く宣伝をしていただきたい。（運搬業）
- より一層働き方改革を推進するための、気軽に相談できる窓口があればよいと思う。（運搬業）
- 社員の高齢化等、人材確保が困難（情報通信業）
- 新型コロナが5類に移行したにもかかわらず経済は停滞気味の気がします。インフレの政策も機能していないと思います。資金が流動的で推移しているようです。（卸売業）
- 販路拡大のための支援事業をよろしく願います。（卸売業）
- 融資枠がかなり狭いので、貸します、でも御社はダメというのが多すぎます。（不動産業）
- 人材不足が最大課題です。（飲食店）
- 電気料金の値上がり（不安定な料金）が経営を圧迫している。（飲食店）

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

令和5年度 第1期

(令和5年4月~6月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
これからの事業展開を見据え、特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和5年6月16日～7月11日

2. 調査方法 郵送・WEB・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	122	58.1%
製造業	230	106	46.1%
運搬業	220	101	45.9%
情報通信業	240	102	42.5%
卸売業	205	120	58.5%
小売業	270	107	39.6%
不動産業	270	113	41.9%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	24	80.0%
合計	1,950	885	45.4%

[注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

調 査 票

港区景況調査 アンケート調査票

【問 1-1】前期(1月～3月)と比較した2023年4月～6月の期間の業況について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-2】【問 1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問 2】今後(2023年7月～9月)の見通しについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。
(※2023年4月～6月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(1月～3月)と比較した2023年4月～6月の期間の売上高について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(2022年4月～6月)と比較した2023年4月～6月の期間の売上高について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 4】前期(1月～3月)と比較した2023年4月～6月の期間の採算(経常利益)について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 5】前期(1月～3月)と比較した2023年4月～6月の期間の資金繰りについて、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 6】前期(1月～3月)と比較した2023年4月～6月の期間の雇用人員について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 7】 経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 売上の停滞・減少 | 2. 利幅の縮小 | 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 |
| 4. 同業者間の競争の激化 | 5. 輸入製品との競争の激化 | 6. 仕入先からの値上げ要請 |
| 7. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) | 8. 原材料高(材料価格の上昇) | |
| 9. 人件費の増加 | 10. 人件費以外の経費の増加 | 11. 技術力・製品開発力の不足 |
| 12. 合理化の不足 | 13. 取引先・顧客の減少 | 14. 商圏人口の減少 |
| 15. 親企業の縮小・撤退 | 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 | 17. 代金回収の悪化 |
| 18. 宣伝力・情報力の不足 | 19. 従業員・人材の不足 | 20. 人材育成の困難 |
| 21. 後継者の不足 | 22. 為替レートの変動 | 23. その他() |

【問 8】 当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|------------------|-------------------|------------------------|
| 1. 販路を広げる | 2. 提携先を見つける | 3. 取扱い商品の見直し・充実をする |
| 4. 店舗・設備を改装・拡充する | 5. 不動産の有効活用を図る | 6. 宣伝・広報を強化する |
| 7. 情報力を強化する | 8. 技術力を高める | 9. 製品開発力を強化する |
| 10. IT化・機械化を推進する | 11. 省エネルギー化を推進する | 12. 新しい事業を始める |
| 13. 人件費を節減する | 14. 人件費以外の経費を節減する | 15. 仕入先・流通経路の見直しをする |
| 16. 事業を整理・縮小する | 17. 人材を確保する | 18. 人材育成を強化する |
| 19. 賃上げを図る | 20. 労働条件を改善する | 21. 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア |
| 22. 後継者を育成する | 23. 資金調達(融資)を図る | 24. 資金繰りを改善する |
| 25. その他() | | |

【問 9-1】 これからの事業展開を見据え、特に望む支援等の番号を2つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | | |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------|-----------|
| 1. 資金繰り支援 | 2. 販路開拓支援 | 3. 無料経営相談 | 4. 業態転換支援 |
| 5. 設備更新支援 | 6. デジタル化支援 | 7. 人材確保支援 | 8. 人材育成支援 |
| 9. 健康経営支援 | 10. ワーク・ライフ・バランス推進支援(育児や介護支援制度導入など) | | |
| 11. 産学連携支援 | 12. 消費喚起支援 | 13. インボイス制度への対応支援 | |
| 14. SDGs(ESG)経営に関する支援 | 15. その他() | | |

【問 9-2】 【問 9-1】で選択した支援について、選択した理由をご記入ください。

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

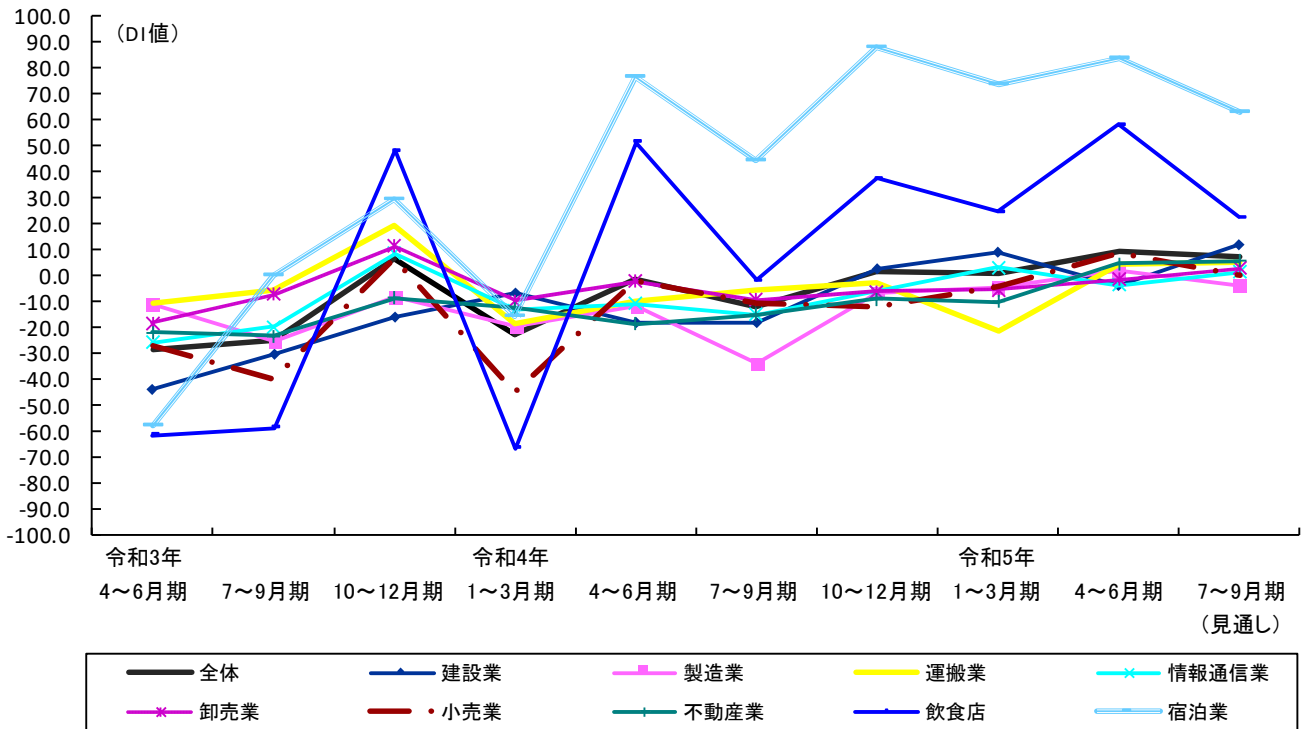
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和5年4～6月期:飲食店、運搬業で DI 値は極端に改善した。一方、建設業では大幅に悪化した。製造業、運搬業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなった。

令和5年7～9月期:建設業で DI 値は大幅に改善する見通しである。一方、飲食店、宿泊業では極端に悪化する見通しとなっている。



	令和3年 4～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期 (見通し)	4～6月期 対前期増減
全体	-28.6	-25.1	6.5	-22.8	-1.7	-12.6	1.4	0.7	9.2	6.8	8.5
建設業	-43.8	-30.4	-16.3	-7.1	-18.5	-18.0	2.4	8.9	-4.1	11.5	-13.0
製造業	-11.5	-25.4	-8.2	-19.5	-11.7	-33.9	-6.7	-4.9	1.9	-3.8	6.8
運搬業	-10.8	-6.2	19.1	-18.6	-10.0	-6.1	-3.3	-21.5	4.0	5.0	25.5
情報通信業	-26.1	-20.0	8.2	-13.4	-11.1	-15.5	-6.3	2.9	-3.9	1.0	-6.8
卸売業	-18.6	-7.6	11.0	-10.0	-2.5	-9.7	-6.5	-5.6	-1.7	2.5	3.9
小売業	-27.6	-40.4	6.3	-45.0	-1.9	-10.6	-12.4	-4.7	8.4	0.0	13.1
不動産業	-22.0	-23.5	-9.0	-12.9	-18.9	-15.2	-9.2	-10.3	4.4	5.3	14.7
飲食店	-61.8	-58.9	47.8	-66.7	51.1	-2.2	37.2	24.4	57.8	22.2	33.4
宿泊業	-57.9	0.0	29.2	-16.0	76.0	44.0	87.5	73.1	83.3	62.5	10.2

令和5年4月～6月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(令和5年1月～3月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は9.2で、1月～3月期と比べ8.5ポイント増と良好感が強まった。足元の令和5年7月～9月期は6.8で、4月～6月期と比べ2.4ポイント減と前期並みの良好感が続く見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和 5 年 4 月～6 月期は▲4.1 で、1 月～3 月期と比べ 13.0 ポイント減と大幅に厳しさを強め、悪化傾向に転じた。足元の令和 5 年 7 月～9 月期は 11.5 で、4 月～6 月期と比べ 15.6 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【製造業】

令和 5 年 4 月～6 月期は 1.9 で、1 月～3 月期と比べ 6.8 ポイント増と改善し、好調に転じた。足元の令和 5 年 7 月～9 月期は▲3.8 で、4 月～6 月期と比べ 5.7 ポイント減とやや厳しさを強め、悪化傾向に転じる見通しとなっている。

【運搬業】

令和 5 年 4 月～6 月期は 4.0 で、1 月～3 月期と比べ 25.5 ポイント増と極端に改善し、好調に転じた。足元の令和 5 年 7 月～9 月期は 5.0 で、4 月～6 月期と比べ 1.0 ポイント増と前期並みの良好感が続く見通しとなっている。

【情報通信業】

令和 5 年 4 月～6 月期は▲3.9 で、1 月～3 月期と比べ 6.8 ポイント減と厳しさを強め、悪化傾向に転じた。足元の令和 5 年 7 月～9 月期は 1.0 で、4 月～6 月期と比べ 4.9 ポイント増とやや改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【卸売業】

令和 5 年 4 月～6 月期は▲1.7 で、1 月～3 月期と比べ 3.9 ポイント増とやや厳しさが和らいだ。足元の令和 5 年 7 月～9 月期は 2.5 で、4 月～6 月期と比べ 4.2 ポイント増とやや改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【小売業】

令和 5 年 4 月～6 月期は 8.4 で、1 月～3 月期と比べ 13.1 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じた。足元の令和 5 年 7 月～9 月期は 0.0 で、4 月～6 月期と比べ 8.4 ポイント減と悪化する見通しとなっている。

【不動産業】

令和 5 年 4 月～6 月期は 4.4 で、1 月～3 月期と比べ 14.7 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じた。足元の令和 5 年 7 月～9 月期は 5.3 で、4 月～6 月期と比べ 0.9 ポイント増と前期並みの良好感が続く見通しとなっている。

【飲食店】

令和 5 年 4 月～6 月期は 57.8 で、1 月～3 月期と比べ 33.4 ポイント増と極端に良好感が強まった。足元の令和 5 年 7 月～9 月期は 22.2 で、4 月～6 月期と比べ 35.6 ポイント減と極端に悪化し、増勢が後退する見通しとなっている。

【宿泊業】

令和 5 年 4 月～6 月期は 83.3 で、1 月～3 月期と比べ 10.2 ポイント増と大幅に良好感が強まった。足元の令和 5 年 7 月～9 月期は 62.5 で、4 月～6 月期と比べ 20.8 ポイント減と極端に悪化し、増勢が後退する見通しとなっている。

<業況の判断理由>

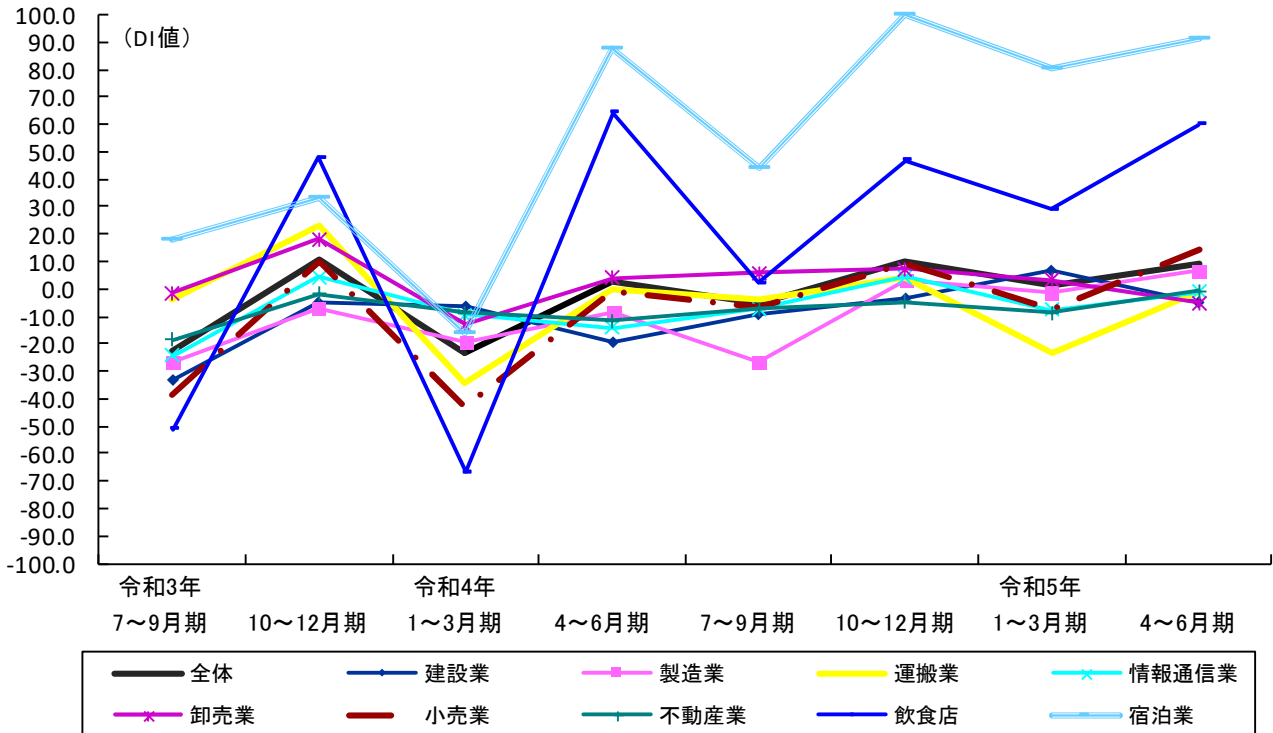
令和5年4月～6月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が86.1%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(29.2%)、「海外需要(売上)の動向」(22.5%)と続いた。

令和5年4月～6月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が81.0%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(57.7%)、「販売価格の動向」(30.1%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

卸売業、建設業を除くすべて業種で DI 値は改善した。
製造業、小売業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	令和5年 4月~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-22.9	10.8	-23.6	2.9	-5.2	10.2	1.1	9.4	8.3
建設業	-33.1	-4.9	-6.3	-19.5	-8.9	-3.2	6.5	-4.9	-11.4
製造業	-26.3	-7.4	-19.3	-8.6	-26.6	2.9	-1.0	6.6	7.6
運搬業	-4.1	23.4	-34.0	0.0	-4.0	4.4	-23.7	-1.0	22.7
情報通信業	-24.2	4.2	-9.3	-14.1	-7.2	4.2	-7.6	-1.0	6.6
卸売業	-1.5	18.1	-13.1	4.2	5.6	7.3	3.2	-5.0	-8.2
小売業	-38.5	9.9	-43.2	-1.0	-6.7	9.5	-7.4	14.2	21.6
不動産業	-18.6	-1.8	-8.6	-11.7	-7.1	-4.5	-8.6	-0.9	7.7
飲食店	-51.1	47.8	-66.7	64.4	2.2	46.8	29.2	60.0	30.8
宿泊業	18.2	33.3	-16.0	88.0	44.0	100.0	80.8	91.7	10.9

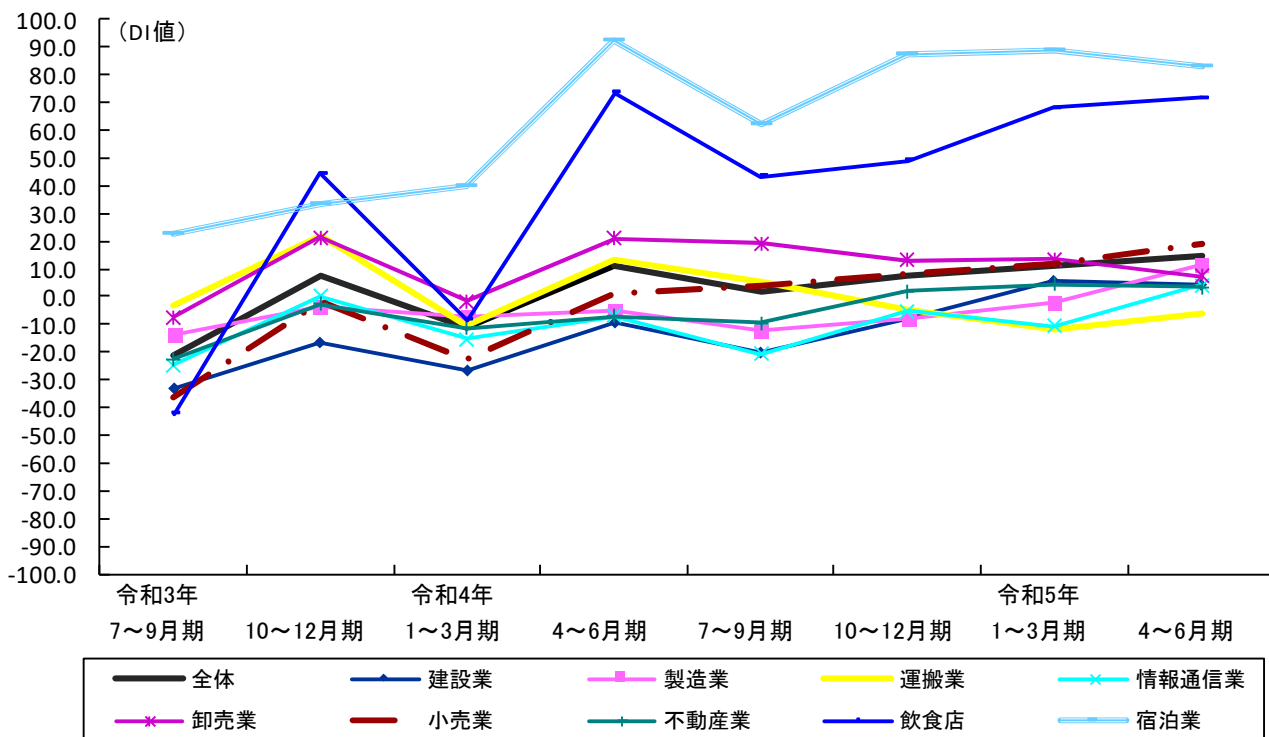
令和5年4月~6月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和5年1月~3月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 9.4 で、1月~3月期と比べ 8.3 ポイント増と改善し、増加傾向が強まった。

業種別の売上高 DI をみると、飲食店(29.2→60.0)は 30.8 ポイント増、運搬業(▲23.7→▲1.0)は 22.7 ポイント増、小売業(▲7.4→14.2)は 21.6 ポイント増と極端に改善し、小売業では増加傾向に転じた。また、宿泊業(80.8→91.7)は 10.9 ポイント増と大幅に増加傾向を強め、不動産業(▲8.6→▲0.9)は 7.7 ポイント増、製造業(▲1.0→6.6)は 7.6 ポイント増、情報通信業(▲7.6→▲1.0)は 6.6 ポイント増と改善し、製造業では増加傾向に転じた。一方、卸売業(3.2→▲5.0)は 8.2 ポイント減と悪化、また建設業(6.5→▲4.9)は 11.4 ポイント減と大幅に悪化し、ともに減少傾向に転じた。

製造業、小売業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

情報通信業、製造業で DI 値は大幅改善し、増加傾向に転じた。
運搬業を除くすべての業種で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	令和4年 7月~9月期	令和4年 10月~12月期	令和5年 1月~3月期	令和5年 4月~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-21.4	7.6	-11.5	11.1	2.0	7.7	11.4	14.9	3.5
建設業	-32.8	-16.3	-26.8	-9.2	-20.3	-7.9	5.7	4.1	-1.6
製造業	-14.0	-3.6	-7.6	-4.8	-11.9	-7.6	-1.9	11.3	13.2
運搬業	-3.1	22.1	-10.2	13.2	5.1	-4.4	-11.8	-5.9	5.9
情報通信業	-24.7	0.0	-15.5	-7.1	-20.6	-5.3	-10.5	3.9	14.4
卸売業	-7.6	21.4	-1.5	20.8	19.4	12.9	13.6	7.5	-6.1
小売業	-36.7	-1.8	-22.5	1.0	3.8	8.6	12.1	18.9	6.8
不動産業	-22.7	-2.7	-11.2	-7.2	-9.7	1.8	4.3	3.5	-0.8
飲食店	-42.2	44.4	-8.3	73.3	43.3	48.9	68.2	71.6	3.4
宿泊業	22.7	33.3	40.0	92.0	62.5	87.5	88.5	83.3	-5.2

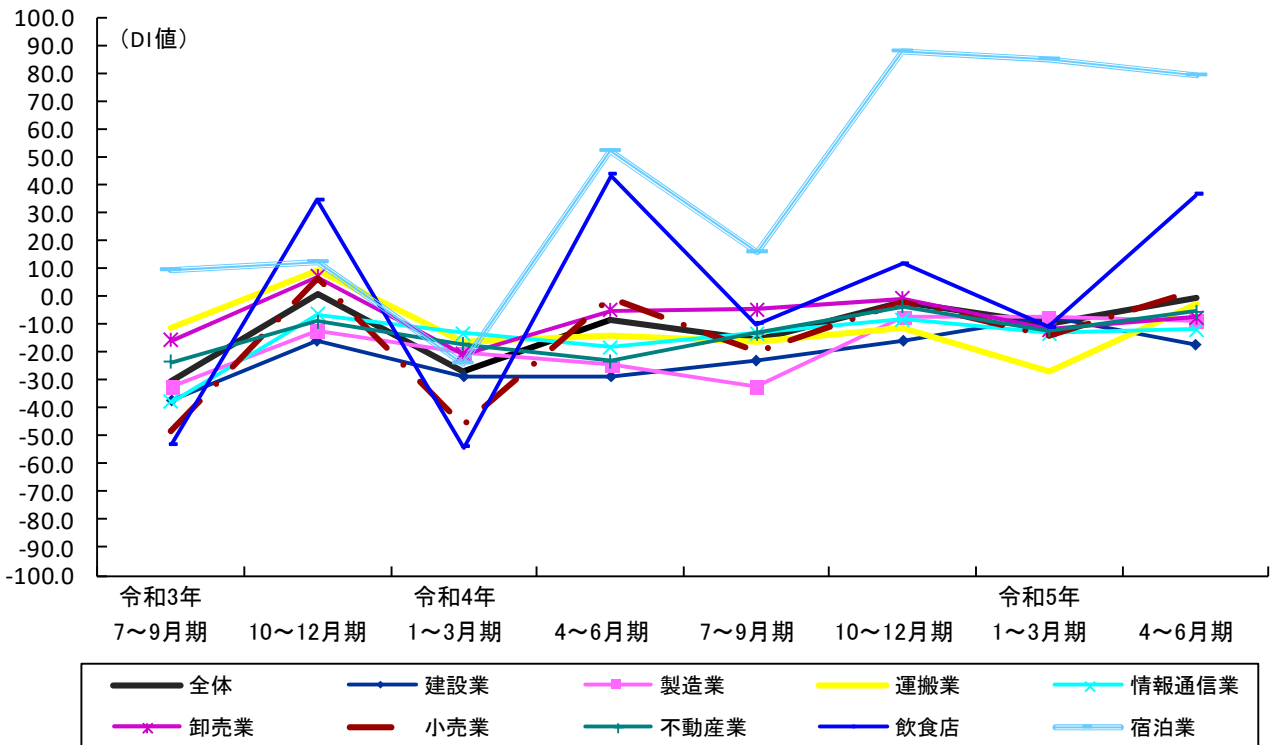
令和5年4月~6月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和4年4月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は14.9で、1月~3月期と比べ3.5ポイント増とやや増加傾向を強めた。

業種別の売上高DIをみると、情報通信業(▲10.5→3.9)は14.4ポイント増、製造業(▲1.9→11.3)は13.2ポイント増と大幅に改善し、ともに増加傾向に転じた。小売業(12.1→18.9)は6.8ポイント増と改善、また運搬業(▲11.8→▲5.9)は5.9ポイント増、飲食店(68.2→71.6)は3.4ポイント増とやや改善した。一方、不動産業(4.3→3.5)は0.8ポイント減、建設業(5.7→4.1)は1.6ポイント減と前期並みの増加傾向となっている。また宿泊業(88.5→83.3)は5.2ポイント減とやや悪化、卸売業(13.6→7.5)は6.1ポイント減と悪化し、ともに増加傾向が後退した。

運搬業を除くすべての業種でDI値はプラスとなっている。

採算(経常利益)DI

飲食店で DI 値は極端に改善し、増加傾向に転じた。
小売業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	令和5年 4月~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-30.9	1.0	-26.7	-8.3	-15.7	-2.4	-9.9	-0.8	9.1
建設業	-37.4	-16.3	-28.6	-28.8	-22.8	-15.9	-7.3	-17.2	-9.9
製造業	-32.5	-12.0	-20.2	-24.8	-32.1	-7.6	-7.7	-8.5	-0.8
運搬業	-11.3	9.0	-16.5	-14.3	-16.2	-11.1	-26.9	-3.0	23.9
情報通信業	-37.9	-6.5	-13.4	-18.2	-13.4	-8.4	-13.3	-11.8	1.5
卸売業	-15.9	7.1	-20.8	-5.0	-4.8	-0.8	-12.0	-7.5	4.5
小売業	-48.6	6.4	-45.9	-1.0	-20.2	-1.9	-14.0	1.9	15.9
不動産業	-23.5	-9.0	-17.2	-23.4	-13.3	-3.7	-12.1	-5.3	6.8
飲食店	-53.3	34.4	-54.2	43.3	-10.0	11.7	-11.2	36.4	47.6
宿泊業	9.1	12.5	-24.0	52.0	16.0	87.5	84.6	79.2	-5.4

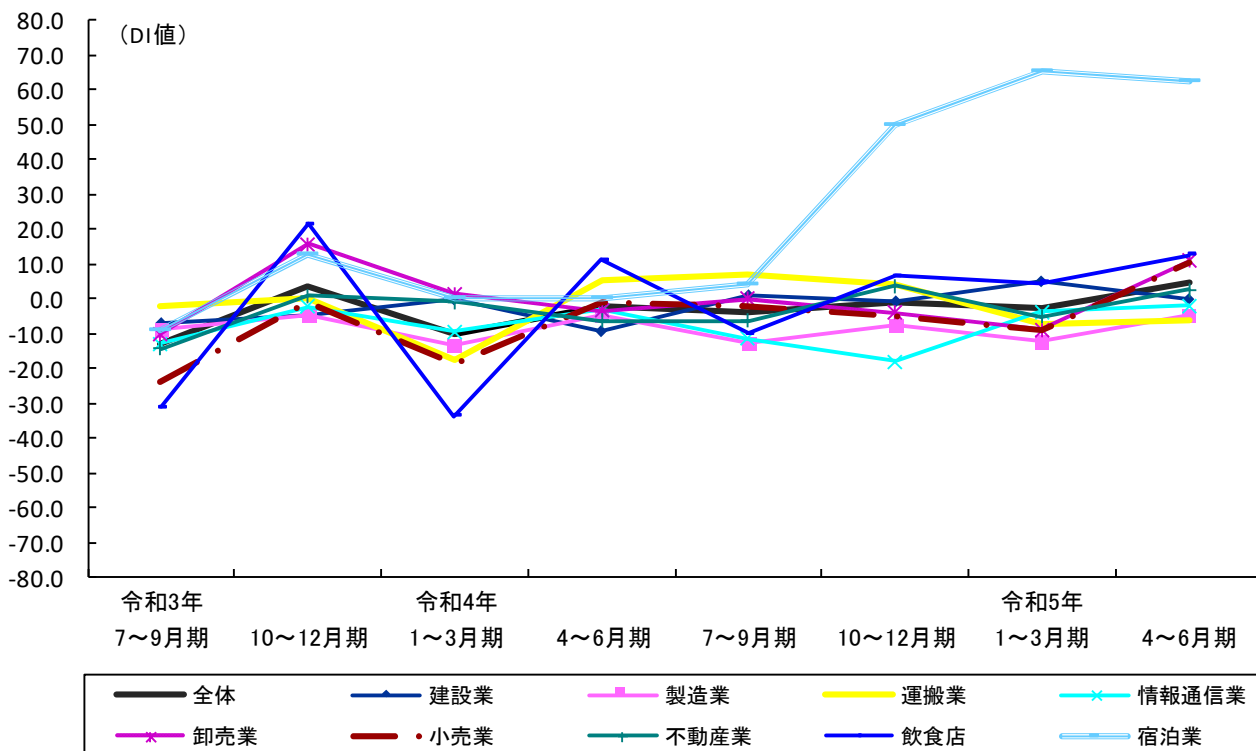
令和5年4月~6月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益))が前期(令和5年1月~3月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲0.8で、1月~3月期と比べ9.1ポイント増と持ち直した。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、飲食店(▲11.2→36.4)は47.6ポイント増、運搬業(▲26.9→▲3.0)は23.9ポイント増と極端に改善、小売業(▲14.0→1.9)は15.9ポイント増と大幅に改善し、飲食店と小売業では増加傾向に転じた。また不動産業(▲12.1→▲5.3)は6.8ポイント増と改善、卸売業(▲12.0→▲7.5)は4.5ポイント増とやや改善し、ともに減少幅が縮小した。一方、情報通信業(▲13.3→▲11.8)は1.5ポイント増、製造業(▲7.7→▲8.5)は0.8ポイント減と前期並みの減少傾向となった。宿泊業(84.6→79.2)は5.4ポイント減とやや増加傾向が後退し、建設業(▲7.3→▲17.2)は9.9ポイント減と減少傾向を強めた。

小売業、飲食店、宿泊業でDI値はプラスとなっている。

資金繰り DI

卸売業、小売業で DI 値は大幅に改善し、窮屈感を脱した。
卸売業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	令和4年 7月~9月期	令和4年 10月~12月期	令和5年 1月~3月期	令和5年 4月~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-13.2	3.3	-10.3	-1.9	-3.9	-1.1	-2.7	4.5	7.2
建設業	-7.2	-4.9	0.0	-9.2	0.8	-0.8	4.9	0.0	-4.9
製造業	-8.8	-4.6	-13.4	-4.8	-12.8	-7.6	-12.4	-4.7	7.7
運搬業	-2.1	0.0	-17.3	5.5	7.1	4.4	-7.5	-5.9	1.6
情報通信業	-12.8	-2.2	-9.3	-3.0	-11.3	-17.9	-3.8	-2.0	1.8
卸売業	-9.8	15.7	1.5	-3.3	0.0	-4.0	-8.8	10.9	19.7
小売業	-24.1	-0.9	-18.9	-1.0	-1.9	-4.8	-9.3	10.4	19.7
不動産業	-14.3	0.9	-0.9	-6.3	-6.3	3.6	-5.2	2.7	7.9
飲食店	-31.1	21.3	-33.7	11.1	-10.0	6.5	4.5	12.5	8.0
宿泊業	-9.1	12.5	0.0	0.0	4.0	50.0	65.4	62.5	-2.9

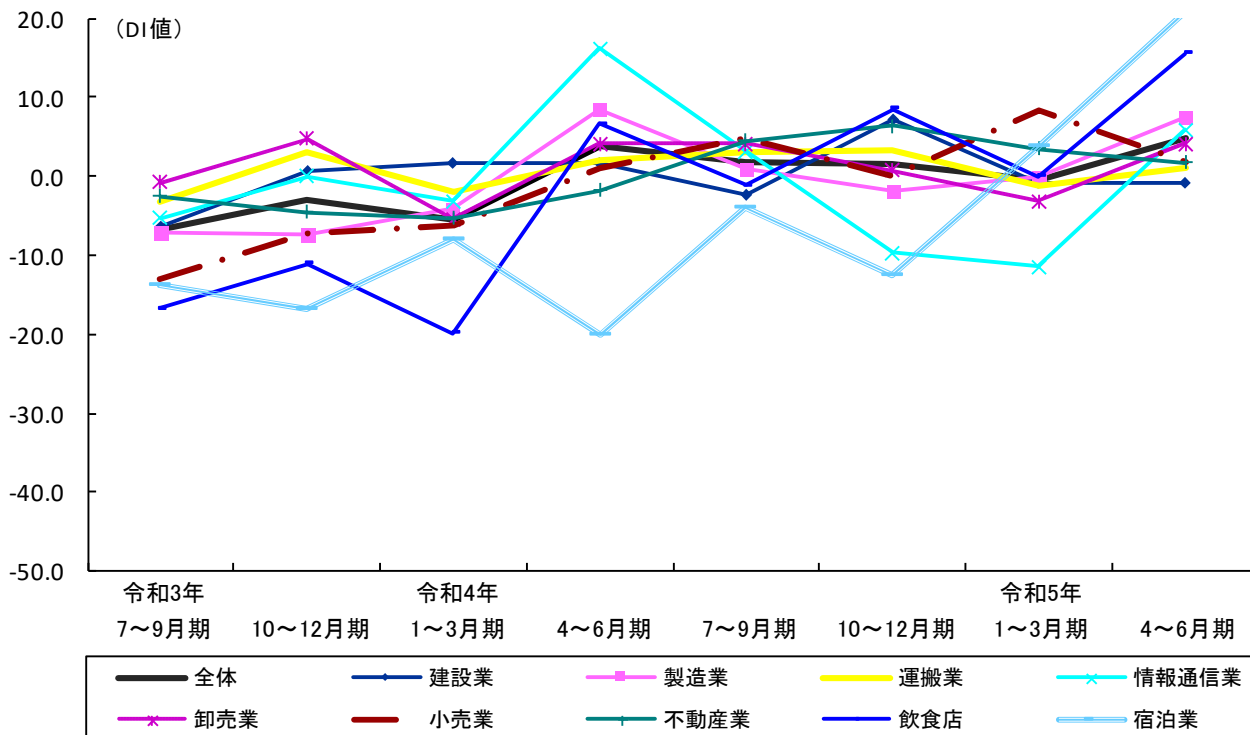
令和5年4月~6月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期(令和5年1月~3月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は4.5で、1月~3月期と比べ7.2ポイント増と改善し、窮屈感を脱した。

業種別の資金繰り DI をみると、卸売業(▲8.8→10.9)は19.7ポイント増、小売業(▲9.3→10.4)は19.7ポイント増と大幅に改善し、ともに窮屈感を脱した。また飲食店(4.5→12.5)は8.0ポイント増、不動産業(▲5.2→2.7)は7.9ポイント増、製造業(▲12.4→▲4.7)は7.7ポイント増と改善した。情報通信業(▲3.8→▲2.0)は1.8ポイント増、運搬業(▲7.5→▲5.9)は1.6ポイント増と前期並みの厳しさが続き、宿泊業(65.4→62.5)は2.9ポイント減と前期並みの容易さとなった。一方、建設業(4.9→0.0)は4.9ポイント減とやや悪化し、容易さが後退した。

卸売業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。

雇用人員 DI

情報通信業で DI 値は大幅に改善し、増加傾向に転じた。
建設業を除くすべての業種で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 7月～9月期	令和3年 10月～12月期	令和4年 1月～3月期	令和4年 4月～6月期	令和4年 7月～9月期	令和4年 10月～12月期	令和5年 1月～3月期	令和5年 4月～6月期	4～6月期 対前期増減
全体	-6.7	-2.8	-5.3	3.9	1.9	1.6	-0.5	4.8	5.3
建設業	-6.4	0.8	1.6	1.7	-2.4	7.1	-0.8	-0.8	0.0
製造業	-7.0	-7.3	-4.2	8.6	0.9	-1.9	0.0	7.5	7.5
運搬業	-3.1	3.2	-2.0	2.2	3.0	3.3	-1.1	1.0	2.1
情報通信業	-5.3	0.0	-3.1	16.2	3.1	-9.7	-11.4	5.9	17.3
卸売業	-0.8	4.7	-5.4	4.2	4.1	0.8	-3.2	4.2	7.4
小売業	-13.0	-7.3	-6.3	1.0	4.9	0.0	8.3	1.9	-6.4
不動産業	-2.5	-4.5	-5.2	-1.8	4.5	6.4	3.5	1.8	-1.7
飲食店	-16.7	-11.1	-19.8	6.7	-1.1	8.5	0.0	15.6	15.6
宿泊業	-13.6	-16.7	-8.0	-20.0	-4.0	-12.5	3.8	20.8	17.0

令和5年4月～6月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(令和5年1月～3月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は4.8で、1月～3月期と比べ5.3ポイント増とやや改善し、増加傾向に転じた。

業種別の雇用人員 DI をみると、情報通信業(▲11.4→5.9)は17.3ポイント増、宿泊業(3.8→20.8)は17.0ポイント増、飲食店(0.0→15.6)は15.6ポイント増と大幅に改善し、情報通信業では増加傾向に転じた。製造業(0.0→7.5)は7.5ポイント増、卸売業(▲3.2→4.2)は7.4ポイント増と改善した。また運搬業(▲1.1→1.0)は2.1ポイント増、建設業(▲0.8→▲0.8)は変化なく、不動産業(3.5→1.8)は1.7ポイント減といずれも横ばいとなった。一方、小売業(8.3→1.9)は6.4ポイント減と悪化し、増加傾向が後退した。

建設業を除くすべての業種で DI 値はプラスとなっている。

経営上の問題点

全体			建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	44.1%	売上の停滞・減少	38.8%	売上の停滞・減少	55.8%
第2位	利幅の縮小	29.7%	従業員・人材の不足	35.3%	利幅の縮小	43.0%
第3位	従業員・人材の不足	29.1%	仕入先からの値上げ要請	29.4%	原材料高(材料価格の上昇)	40.7%
第4位	人件費の増加	25.0%	原材料高(材料価格の上昇)	27.1%	仕入先からの値上げ要請	26.7%
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	22.4%	人件費の増加	23.5%	従業員・人材の不足	22.1%

運搬業			情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	50.7%	売上の停滞・減少	44.0%	売上の停滞・減少	42.9%
第2位	従業員・人材の不足	42.5%	従業員・人材の不足	41.8%	仕入先からの値上げ要請	35.7%
第3位	人件費の増加	27.4%	人件費の増加	34.1%	利幅の縮小	33.7%
第4位	利幅の縮小	21.9%	利幅の縮小	25.3%	原材料高(材料価格の上昇)	22.4%
第5位	人材育成の困難	20.5%	同業者間の競争の激化	16.5%	人件費以外の経費の増加	21.4%

小売業			不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	46.7%	売上の停滞・減少	46.0%	人件費の増加	59.3%
第2位	利幅の縮小	30.0%	同業者間の競争の激化	30.0%	原材料高(材料価格の上昇)	44.4%
第3位	仕入先からの値上げ要請	25.0%	利幅の縮小	29.0%	従業員・人材の不足	33.3%
	従業員・人材の不足					
第4位	同業者間の競争の激化	18.3%	人件費以外の経費の増加	28.0%	利幅の縮小	31.5%
	人件費の増加					
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	16.7%	人件費の増加	15.0%	仕入先からの値上げ要請	27.8%
	取引先・顧客の減少					
	人材育成の困難					

宿泊業		
第1位	従業員・人材の不足	66.7%
第2位	人材育成の困難	55.6%
第3位	利幅の縮小	33.3%
	仕入先からの値上げ要請	
第4位	売上の停滞・減少	22.2%
	原材料高(材料価格の上昇)	
第5位	同業者間の競争の激化	11.1%
	人件費の増加	
	人件費以外の経費の増加	
	合理化の不足	

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」44.1%、2位「利幅の縮小」29.7%、3位「従業員・人材の不足」29.1%となっている。

業種別にみると、飲食店の1位「人件費の増加」59.3%、宿泊業の2位「人材育成の困難」55.6%と、人材不足以外の人員・人材に関する課題が上位に挙がっている。

また、全体での上位5項目以外に、建設業、卸売業、小売業、宿泊業では「仕入先からの値上げ要請」が、ともに3位以内となっている。また不動産業では「同業者間の競争の激化」が、宿泊業では「人材育成の困難」が、それぞれ第2位かつ3割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	43.4 %	人材を確保する	47.7 %	販路を広げる	61.2 %
第2位	人材を確保する	34.3 %	販路を広げる	31.4 %	人材を確保する	28.2 %
第3位	人材育成を強化する	19.0 %	技術力を高める	29.1 %	製品開発力を強化する	27.1 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	16.4 %	人材育成を強化する	22.1 %	取扱い商品の見直し・充実をする	20.0 %
第5位	情報力を強化する	13.5 %	後継者を育成する	18.6 %	技術力を高める	15.3 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	人材を確保する	45.2 %	販路を広げる	49.5 %	販路を広げる	58.8 %
第2位	販路を広げる	42.5 %	人材を確保する	45.1 %	取扱い商品の見直し・充実をする	33.0 %
第3位	人材育成を強化する	26.0 %	人材育成を強化する	30.8 %	情報力を強化する	21.6 %
第4位	人件費以外の経費を節減する	20.5 %	技術力を高める	24.2 %	人材を確保する	20.6 %
第5位	IT化・機械化を推進する	13.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする 宣伝・広報を強化する	11.0 %	仕入先・流通経路の見直しをする	19.6 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	51.7 %	販路を広げる	30.3 %	人材を確保する	59.3 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	30.0 %	不動産の有効活用を図る	26.3 %	販路を広げる	20.4 %
第3位	人材を確保する	26.7 %	情報力を強化する	19.2 %	人材育成を強化する	18.5 %
第4位	情報力を強化する	16.7 %	店舗・設備を改装・拡充する	16.2 %	人件費以外の経費を節減する 賃上げを図る	16.7 %
第5位	提携先を見つける 宣伝・広報を強化する	15.0 %	人件費以外の経費を節減する 資金繰りを改善する	12.1 %	労働条件を改善する 資金繰りを改善する	14.8 %

	宿泊業	
第1位	人材を確保する	66.7 %
第2位	人材育成を強化する	55.6 %
第3位	店舗・設備を改装・拡充する	44.4 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	33.3 %
第5位	宣伝・広報を強化する 賃上げを図る	22.2 %

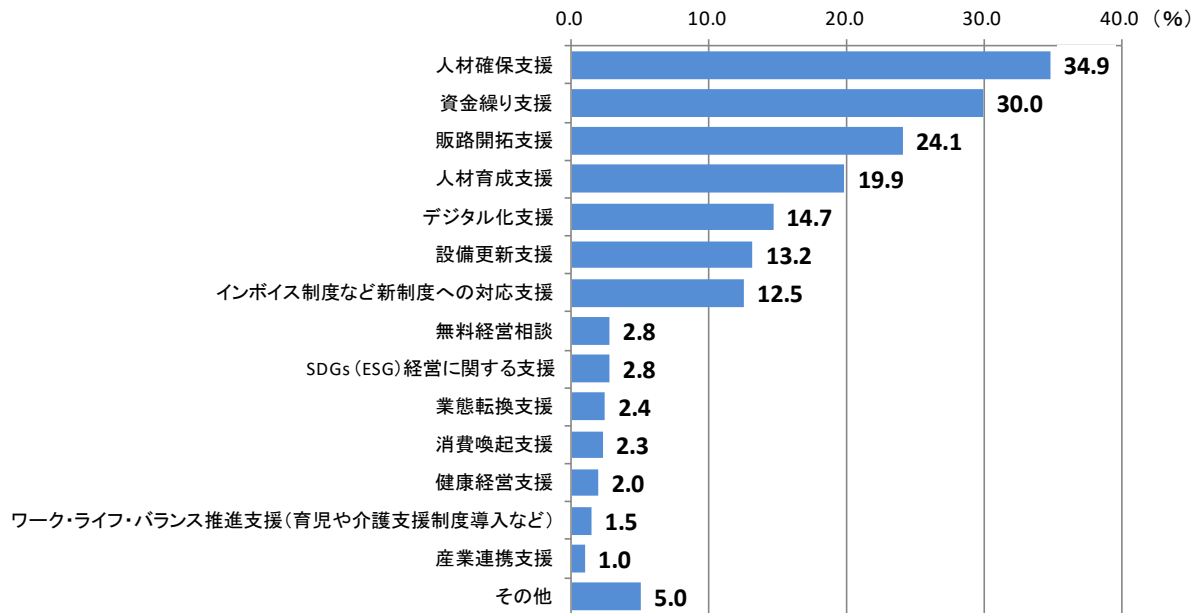
重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」43.4%、2位「人材を確保する」34.3%、3位「人材育成を強化する」19.0%となっている。

業種別にみると、卸売業で「情報力を強化する」が前回8位・10.3%から3位・21.6%に上昇したほか、製造業の「販路を広げる」が前回40.7%から61.2%、飲食店の「人材を確保する」が前回42.9%から59.3%、宿泊業の「店舗・設備を改装・拡充する」が前回14.3%から44.4%へそれぞれ割合が増加した。

また、全体での上位5項目以外に、建設業では「技術力を高める」が、製造業では「製品開発力を強化する」が、不動産業では「不動産の有効活用を図る」が、それぞれ3位以内かつ3割程度、宿泊業では「店舗・設備を改装・拡充する」が、第3位かつ4割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

これからの事業展開を見据え、特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	人材確保支援 34.9%	人材確保支援 43.9%	資金繰り支援 45.0%
第2位	資金繰り支援 30.0%	人材育成支援 29.3%	人材確保支援 32.5%
第3位	販路開拓支援 24.1%	資金繰り支援 23.2%	販路開拓支援 31.3%
第4位	人材育成支援 19.9%	販路開拓支援 18.3%	設備更新支援 18.8%
第5位	デジタル化支援 14.7%	インボイス制度など新制度への対応支援 17.1%	人材育成支援 17.5%

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	人材確保支援 42.4%	人材確保支援 44.7%	販路開拓支援 34.4%
第2位	人材育成支援 24.2%	販路開拓支援 31.8%	資金繰り支援 31.1%
第3位	資金繰り支援 22.7%	人材育成支援 29.4%	人材確保支援 24.4%
第4位	デジタル化支援 18.2%	資金繰り支援 25.9%	デジタル化支援 18.9%
第5位	販路開拓支援 15.2%	デジタル化支援 10.6%	インボイス制度など新制度への対応支援 14.4%

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	資金繰り支援 30.4%	設備更新支援 34.0%	人材確保支援 46.2%
第2位	販路開拓支援 28.6%	資金繰り支援 26.6%	資金繰り支援 40.4%
第3位	インボイス制度など新制度への対応支援 19.6%	デジタル化支援 20.2%	設備更新支援 15.4%
第4位	デジタル化支援 17.9%	販路開拓支援 19.1%	人材育成支援 13.5%
第5位	人材育成支援 8.9%	人材確保支援 18.1%	販路開拓支援 11.5%

	宿泊業
第1位	人材確保支援 66.7%
第2位	人材育成支援 44.4%
第3位	設備更新支援 33.3%
第4位	資金繰り支援 11.1%
第5位	デジタル化支援

これからの事業展開を見据え、特に望む支援等は、全体では 1 位「人材確保支援」34.9%、2 位「資金繰り支援」30.0%、3 位「販路開拓支援」24.1%となっている。

業種別に見ると、「設備更新支援」が不動産業で前回 2 位・25.0%から 1 位・34.0%、宿泊業で前回 16.7%から 33.3%(順位は前回と変わらず 3 位)に上昇している。また、全体での上位 5 項目以外に、不動産業、宿泊業では「設備更新支援」が 3 位以内かつ 3 割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- 工場企業の子会社なのでご協力できる範囲で答えさせていただきます。
- 消費税が負担だ。

[製造業]

- 2023年4～6月期は異常なまでに動きが悪く、アンケート対象として適当なのか疑問に思うくらいです。
- インボイス制度は廃止してほしい。税負担が増すのは明らか
- 何事も国民の採択なしで決まっているような。マイナンバー、インボイスしかり

[運搬業]

- 何か活用できるものがあれば、広く宣伝をしていただきたい。
- より一層働き方改革を推進するための、気軽に相談できる窓口があればよいと思う。

[情報通信業]

- コロナ後の売り上げが戻らないままで、仕入れ価格がすべて上がっています。今後ますます大変になるでしょう。
- 社員の高齢化、人材確保が困難
- 労働者がわがまますぎる。法律を直して欲しい。
- 大手企業の景況感は良く、国の税収もよいとの報道をよく耳にするが、中小企業や特に零細企業等々で同様の感覚をもつ人はおらず、国の政策を含めて実態と乖離していると感じます。
- 毎回言っていますが、経常利益の賞与支給のある四半期とない四半期の比較は意味がないと思います。

[卸売業]

- 1月に比べてみれば売上は上向きだと思いますが、売上高を高める経営を考えている。
- 事業は順調で問題点はあまりない。
- 2024 物流問題にて対策・支援は具体的に何があるのか。
- 米国、中国との経済改善がされないと厳しい。弊社客先はフィリピン日系企業(生産拠点のため)
- 政府は大手企業をみて物事を考えて賃上げを発表しているが、根本的には会社の利益が出て、はじめて賃上げである。
- 新型コロナが 5 類に移行したにもかかわらず経済は停滞気味の気がします。インフレの政策も機能していないと思います。資金が流動的で推移しているようです。
- 販路拡大の為の支援事業をよろしくお願いします。
- 輸入会社にとって為替レート(円安)の最近は、本当に頭の痛い問題です。

[小売業]

なし

[不動産業]

- 融資枠がかなり狭いので、貸しますでも御社はダメというのが多すぎます。自社の売り上げが少ないのはわかりますが、これだと、1000万円までですよは、経営の改善に全くなならない。もう少し中小企業向けに考えてほしい。
- 固定資産税、法人税が高い。
- 税金を安くしてください。
- 弊社は不動産賃貸収入だけの会社なので、景気にはあまり関係ありません。

[飲食店]

- 円安が続くから原価がどんどん高くなる。
- 人材不足が最大課題です。
- 資金繰りに関してはコロナ時の融資(複数)の一本化を金融機関と国が率先して進めていただけるとありがたいです。
- 電気料金の値上がり(不安定な料金)が経営を圧迫している。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		対 前期 比	令和5年 7月～9月期 (見通し)
業 況	良い	15.4	17.7	32.6	21.3	16.6	18.3	28.3	19.1	19.5	22.1	28.0	26.8	26.7	20.0	31.2	26.3		25.2
	普通	44.1	54.4	41.4	51.8	44.0	59.1	41.6	55.2	48.4	53.2	45.4	51.1	47.2	54.2	46.8	54.9		56.4
	悪い	40.5	27.9	26.0	26.9	39.4	22.7	30.1	25.7	32.1	24.7	26.6	22.1	26.0	25.8	22.0	18.8		18.4
	D・I	-25.1	-10.2	6.5	-5.6	-22.8	-4.4	-1.7	-6.7	-12.6	-2.5	1.4	4.8	0.7	-5.8	9.2	7.5	8.5	6.8
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.5		91.7		87.4		88.8		87.5		87.6		88.2		86.1			
	海外需要(売上)の動向	16.9		12.4		11.7		16.2		13.3		16.4		12.9		22.5			
	販売価格の動向	17.8		17.1		28.8		24.0		30.5		34.5		29.4		29.2			
	仕入価格の動向	13.6		13.4		23.4		14.0		18.0		17.5		15.9		18.2			
	仕入れ以外のコストの動向	5.9		8.3		10.8		7.8		10.9		4.5		7.1		6.2			
	資金繰り・資金調達の動向	22.0		20.7		23.4		15.1		14.1		12.4		15.9		11.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.4		3.2		2.7		2.8		2.3		4.0		3.5		5.3			
	為替レートの動向	5.1		3.2		5.4		8.4		10.9		10.7		7.6		10.5			
	税制・会計制度の動向	0.0		1.4		1.8		2.2		0.8		1.1		0.6		1.4			
	その他	5.1		7.4		4.5		6.7		4.7		5.6		6.5		6.2			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.1		79.8		80.2		74.9		73.7		72.9		74.2		81.0			
	海外需要(売上)の動向	11.5		9.8		9.0		11.7		7.5		10.1		8.8		7.4			
	販売価格の動向	21.4		20.2		23.0		23.4		24.6		25.0		34.0		30.1			
	仕入価格の動向	28.1		40.9		50.0		56.1		57.0		58.0		59.3		57.7			
	仕入れ以外のコストの動向	16.3		21.2		22.3		24.3		21.1		27.7		26.8		22.7			
	資金繰り・資金調達の動向	25.4		26.9		14.7		18.8		19.3		22.9		18.6		19.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.4		5.7		3.6		2.9		2.2		3.2		2.1		0.6			
	為替レートの動向	2.7		3.6		9.7		13.8		21.1		14.9		10.8		15.3			
	税制・会計制度の動向	5.8		3.6		2.9		1.7		1.8		4.8		4.6		3.1			
	その他	15.9		10.9		14.4		8.4		4.8		4.3		4.1		3.1			
売 前 期 高	増加	19.5		38.8		20.4		33.6		27.4		35.6		30.0		35.7			
	変らず	38.1		33.1		35.7		35.7		40.0		39.1		41.1		38.1			
	減少	42.4		28.1		43.9		30.7		32.6		25.3		28.9		26.3			
	D・I	-22.9		10.8		-23.6		2.9		-5.2		10.2		1.1		9.4		8.3	
前 年 同 期 高	増加	23.6		37.0		26.9		39.6		33.3		36.5		37.4		39.2			
	変らず	31.3		33.5		34.7		31.9		35.4		34.7		36.5		36.4			
	減少	45.1		29.5		38.4		28.5		31.3		28.8		26.0		24.4			
	D・I	-21.4		7.6		-11.5		11.1		2.0		7.7		11.4		14.9		3.5	
経 常 利 益	増加	15.2		31.9		17.3		26.5		21.0		26.9		23.9		28.7			
	変らず	38.7		37.3		38.6		38.6		42.2		43.7		42.3		41.8			
	減少	46.1		30.9		44.1		34.9		36.8		29.4		33.8		29.5			
	D・I	-30.9		1.0		-26.7		-8.3		-15.7		-2.4		-9.9		-0.8		9.1	
資 金 繰 り	良い	12.3		21.9		11.5		16.9		15.2		17.7		16.9		21.2			
	普通	62.1		59.6		66.8		64.4		65.8		63.5		63.6		62.1			
	悪い	25.6		18.6		21.7		18.8		19.0		18.8		19.6		16.7			
	D・I	-13.2		3.3		-10.3		-1.9		-3.9		-1.1		-2.7		4.5		7.2	
雇 用 人 員	増加	7.5		9.0		7.0		14.7		12.6		11.3		11.2		16.4			
	変らず	78.2		79.1		80.7		74.5		76.7		79.1		77.2		71.9			
	減少	14.2		11.9		12.3		10.8		10.7		9.7		11.6		11.7			
	D・I	-6.7		-2.8		-5.3		3.9		1.9		1.6		-0.5		4.8		5.3	
有効回答事業所数		903		888		919		864		884		873		891		885			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期		令和3年	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和5年
			7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少		70.1	61.0	60.9	52.0	52.4	44.6	45.2	44.1	
	利幅の縮小		30.0	29.9	29.8	30.7	29.4	33.1	32.0	29.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化		3.8	3.6	4.9	3.6	2.0	3.0	3.7	2.6	
	同業者間の競争の激化		17.6	16.2	15.5	14.5	15.3	17.3	15.0	15.5	
	輸入製品との競争の激化		0.7	0.5	0.3	0.1	0.6	0.0	0.6	0.6	
	仕入先からの値上げ要請		11.6	16.5	23.5	25.3	24.4	24.3	24.0	21.6	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		4.4	2.9	3.0	4.3	2.8	3.3	2.5	2.4	
	原材料高(材料価格の上昇)		13.4	20.3	27.0	27.1	29.7	28.5	27.9	22.4	
	人件費の増加		15.7	20.1	15.4	17.8	20.0	19.1	24.9	25.0	
	人件費以外の経費の増加		10.4	10.5	9.4	15.0	13.0	14.3	17.3	17.7	
	技術力・製品開発力の不足		4.9	6.0	6.0	6.4	4.1	6.4	6.5	4.6	
	合理化の不足		6.8	5.9	4.7	2.7	3.9	3.8	3.7	3.7	
	取引先・顧客の減少		19.4	16.1	13.7	12.4	10.5	7.6	9.9	6.6	
	商圏人口の減少		4.7	5.0	3.1	2.8	2.2	2.3	2.3	1.7	
	親企業の縮小・撤退		0.9	1.2	2.0	1.9	0.9	1.3	1.5	0.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化		5.1	6.2	3.8	3.9	3.8	2.5	4.3	3.2	
	代金回収の悪化		2.1	2.1	1.9	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	
	宣伝力・情報力の不足		5.3	5.0	4.9	3.3	3.3	4.8	4.0	4.9	
	従業員・人材の不足		-	-	-	-	-	-	-	-	29.1
	人材育成の困難		17.8	17.9	14.1	19.6	16.7	20.9	19.0	13.0	
	後継者の不足		9.0	9.5	7.4	7.6	8.5	8.4	9.9	7.6	
為替レートの変動		1.6	2.9	6.0	9.5	15.0	12.7	7.9	7.5		
その他		6.3	4.5	4.4	4.6	4.1	3.8	3.3	2.0		
重点経営施策	販路を広げる		48.8	45.5	45.4	40.8	45.9	42.1	40.2	43.4	
	提携先を見つける		8.1	10.6	9.1	11.0	7.7	8.0	9.8	10.2	
	取扱商品の見直し・充実をする		18.3	18.0	18.4	16.8	15.9	17.3	18.4	16.4	
	店舗・設備を改装・拡充する		6.4	6.7	7.7	5.7	5.8	6.4	5.7	6.6	
	不動産の有効活用を図る		5.8	5.9	6.1	4.9	6.0	5.7	5.0	6.1	
	宣伝・広報を強化する		10.2	9.8	10.9	10.0	9.0	8.5	9.5	9.3	
	情報力を強化する		13.5	16.2	14.0	15.5	14.2	11.6	12.6	13.5	
	技術力を高める		13.9	12.7	12.4	14.0	15.1	11.8	11.2	11.8	
	製品開発力を強化する		7.7	8.3	11.0	10.9	9.1	9.3	10.2	8.6	
	IT化・機械化を推進する		11.4	9.4	9.8	9.1	7.4	6.7	7.3	6.7	
	省エネルギー化を推進する		1.0	1.4	1.6	1.8	1.6	1.3	1.7	0.9	
	新しい事業を始める		9.9	6.7	8.7	8.3	10.1	8.5	8.2	7.2	
	人件費を削減する		7.0	5.8	6.6	7.6	5.4	5.6	5.9	2.8	
	人件費以外の経費を削減する		16.6	16.2	16.4	14.0	13.6	12.4	13.5	11.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする		7.2	7.3	8.7	9.5	9.5	8.5	8.7	9.5	
	事業を整理・縮小する		3.6	4.1	4.6	4.0	3.6	4.3	5.7	5.2	
	人材を確保する		22.3	28.9	24.4	27.4	29.3	32.2	29.8	34.3	
	人材育成を強化する		24.1	24.5	22.5	23.8	21.0	24.1	23.3	19.0	
	賃上げを図る		-	-	-	-	-	-	-	-	5.5
	労働条件を改善する		3.3	3.8	2.8	3.3	4.4	3.6	5.3	5.2	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスクア		-	-	-	-	2.5	2.8	3.9	3.1	
後継者を育成する		9.3	9.2	6.3	8.9	9.1	10.3	9.3	8.9		
資金調達(融資)を図る		6.8	5.8	6.5	5.5	6.0	6.4	6.8	3.5		
資金繰りを改善する		7.5	9.2	6.9	7.4	8.4	7.7	8.1	9.0		
その他		3.7	0.9	1.9	1.6	2.4	2.3	1.7	1.7		
有効回答事業所数		903	888	919	864	884	873	891	885		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスクア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		対 前期 比	令和5年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	10.4	13.3	19.5	15.2	24.6	25.2	18.5	12.6	14.8	23.5	27.0	26.0	30.9	29.4	23.0	25.2		31.1
	普通	48.8	44.2	44.7	57.6	43.7	52.8	44.5	55.1	52.5	48.7	48.4	48.8	47.2	42.9	50.0	52.8		49.2
	悪い	40.8	42.5	35.8	27.2	31.7	22.0	37.0	32.3	32.8	27.7	24.6	25.2	22.0	27.8	27.0	22.0		19.7
	D・I	-30.4	-29.2	-16.3	-12.0	-7.1	3.3	-18.5	-19.7	-18.0	-4.2	2.4	0.8	8.9	1.6	-4.1	3.3	-13.0	11.5
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		94.4		95.2		93.8		92.3		95.8		88.9		94.4			
	海外需要(売上)の動向	0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		3.7		5.6			
	販売価格の動向	25.0		22.2		23.8		25.0		15.4		33.3		18.5		33.3			
	仕入価格の動向	25.0		11.1		33.3		25.0		23.1		20.8		7.4		22.2			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		11.1		14.3		6.3		15.4		0.0		7.4		11.1			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		16.7		38.1		6.3		23.1		16.7		25.9		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	12.5		0.0		0.0		6.3		0.0		4.2		0.0		5.6			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	12.5		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		7.4		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	79.5		75.8		57.7		80.0		70.0		65.5		59.1		78.6			
	海外需要(売上)の動向	10.3		3.0		0.0		2.5		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	33.3		27.3		38.5		22.5		36.7		31.0		50.0		35.7			
	仕入価格の動向	35.9		48.5		65.4		55.0		66.7		75.9		72.7		50.0			
	仕入れ以外のコストの動向	28.2		30.3		34.6		22.5		26.7		31.0		22.7		35.7			
	資金繰り・資金調達の動向	25.6		18.2		11.5		17.5		16.7		13.8		4.5		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.1		0.0		0.0		0.0		0.0		3.4		4.5		3.6			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	5.1		0.0		7.7		7.5		0.0		3.4		9.1		7.1			
	その他	15.4		18.2		15.4		7.5		6.7		3.4		9.1		0.0			
売上高 前 期比	増加	15.3		30.9		31.7		22.0		22.8		30.4		32.5		31.1			
	変らず	36.3		33.3		30.2		36.4		45.5		36.0		41.5		32.8			
	減少	48.4		35.8		38.1		41.5		31.7		33.6		26.0		36.1			
	D・I	-33.1		-4.9		-6.3		-19.5		-8.9		-3.2		6.5		-4.9		-11.4	
売上高 前 年同期比	増加	16.8		24.4		22.0		26.9		20.3		27.8		30.9		31.1			
	変らず	33.6		35.0		29.1		37.0		39.0		36.5		43.9		41.8			
	減少	49.6		40.7		48.8		36.1		40.7		35.7		25.2		27.0			
	D・I	-32.8		-16.3		-26.8		-9.2		-20.3		-7.9		5.7		4.1		-1.6	
経常利益	増加	12.2		22.0		16.7		16.1		14.6		19.8		21.1		20.5			
	変らず	38.2		39.8		38.1		39.0		48.0		44.4		50.4		41.8			
	減少	49.6		38.2		45.2		44.9		37.4		35.7		28.5		37.7			
	D・I	-37.4		-16.3		-28.6		-28.8		-22.8		-15.9		-7.3		-17.2		-9.9	
資金繰り	良い	11.2		16.3		14.3		11.8		15.4		18.3		18.9		18.9			
	普通	70.4		62.6		71.4		67.2		69.9		62.7		67.2		62.3			
	悪い	18.4		21.1		14.3		21.0		14.6		19.0		13.9		18.9			
	D・I	-7.2		-4.9		0.0		-9.2		0.8		-0.8		4.9		0.0		-4.9	
雇用人員	増加	7.2		8.1		9.5		9.2		7.3		14.3		10.7		11.6			
	変らず	79.2		84.6		82.5		83.2		82.9		78.6		77.9		76.0			
	減少	13.6		7.3		7.9		7.6		9.8		7.1		11.5		12.4			
	D・I	-6.4		0.8		1.6		1.7		-2.4		7.1		-0.8		-0.8		0.0	
有効回答事業所数		125		123		127		119		123		126		123		122			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	56.6	51.1	46.9	51.6	47.8	40.7	40.7	38.8	
	利幅の縮小	28.9	30.0	33.3	33.7	38.9	36.3	37.0	22.4	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.8	0.0	4.9	6.3	1.1	3.3	1.2	1.2	
	同業者間の競争の激化	18.1	16.7	17.3	15.8	18.9	17.6	19.8	14.1	
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	仕入先からの値上げ要請	18.1	15.6	24.7	29.5	33.3	36.3	25.9	29.4	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.4	6.7	4.9	5.3	3.3	6.6	4.9	4.7	
	原材料高(材料価格の上昇)	21.7	20.0	42.0	29.5	35.6	33.0	37.0	27.1	
	人件費の増加	25.3	22.2	21.0	18.9	22.2	17.6	23.5	23.5	
	人件費以外の経費の増加	12.0	12.2	8.6	10.5	11.1	8.8	11.1	16.5	
	技術力・製品開発力の不足	6.0	4.4	3.7	4.2	3.3	5.5	3.7	5.9	
	合理化の不足	6.0	4.4	3.7	5.3	6.7	4.4	3.7	3.5	
	取引先・顧客の減少	15.7	13.3	11.1	9.5	5.6	7.7	3.7	8.2	
	商圏人口の減少	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	2.2	0.0	2.4	
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.2	1.2	1.1	0.0	1.1	2.5	1.2	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.8	4.4	3.7	4.2	1.1	1.1	1.2	2.4	
	代金回収の悪化	2.4	1.1	2.5	1.1	0.0	2.2	2.5	1.2	
	宣伝力・情報力の不足	0.0	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	1.2	4.7	
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	-	-	35.3
	人材育成の困難	19.3	31.1	18.5	21.1	26.7	30.8	32.1	15.3	
	後継者の不足	15.7	18.9	14.8	13.7	16.7	13.2	14.8	11.8	
	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	
	その他	6.0	5.6	3.7	2.1	1.1	1.1	2.5	0.0	
重点経営施策	販路を広げる	38.6	35.2	35.4	42.1	42.2	43.5	33.3	31.4	
	提携先を見つける	6.0	10.2	11.0	16.8	6.7	9.8	14.8	9.3	
	取扱商品の見直し・充実をする	8.4	9.1	4.9	10.5	5.6	6.5	7.4	8.1	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.4	3.4	2.4	3.2	1.1	1.1	2.5	3.5	
	不動産の有効活用を図る	3.6	2.3	0.0	2.1	3.3	4.3	0.0	3.5	
	宣伝・広報を強化する	3.6	2.3	0.0	2.1	0.0	1.1	0.0	4.7	
	情報力を強化する	9.6	9.1	15.9	14.7	12.2	7.6	14.8	12.8	
	技術力を高める	31.3	26.1	28.0	27.4	38.9	25.0	25.9	29.1	
	製品開発力を強化する	2.4	1.1	3.7	0.0	1.1	3.3	3.7	1.2	
	IT化・機械化を推進する	7.2	6.8	3.7	7.4	4.4	4.3	3.7	4.7	
	省エネルギー化を推進する	0.0	1.1	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	1.2	
	新しい事業を始める	4.8	5.7	4.9	4.2	5.6	4.3	3.7	2.3	
	人件費を削減する	4.8	0.0	7.3	6.3	6.7	5.4	7.4	1.2	
	人件費以外の経費を削減する	26.5	22.7	25.6	16.8	17.8	13.0	14.8	16.3	
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.0	2.3	9.8	12.6	6.7	10.9	9.9	10.5	
	事業を整理・縮小する	2.4	3.4	7.3	3.2	2.2	5.4	4.9	7.0	
	人材を確保する	30.1	48.9	39.0	34.7	46.7	52.2	42.0	47.7	
	人材育成を強化する	34.9	35.2	39.0	32.6	28.9	28.3	30.9	22.1	
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	-	-	4.7
	労働条件を改善する	7.2	5.7	3.7	4.2	10.0	7.6	3.7	8.1	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	-	-	-	-	1.1	4.3	4.9	4.7	
	後継者を育成する	15.7	20.5	12.2	10.5	10.0	19.6	14.8	18.6	
	資金調達(融資)を図る	7.2	4.5	4.9	3.2	5.6	5.4	3.7	4.7	
資金繰りを改善する	9.6	8.0	4.9	8.4	8.9	5.4	9.9	11.6		
その他	1.2	0.0	1.2	1.1	2.2	1.1	2.5	1.2		
有効回答事業所数		125	123	127	119	123	126	123	122	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスクア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		対 前期 比	令和5年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	14.0	16.2	24.5	13.2	20.3	16.4	29.1	14.3	19.3	21.0	28.6	22.9	29.4	14.3	32.1	27.9		25.5
	普通	46.5	52.5	42.7	52.6	39.8	58.2	30.1	58.0	27.5	49.5	36.2	45.9	36.3	52.4	37.7	45.2		45.3
	悪い	39.5	31.3	32.7	34.2	39.8	25.5	40.8	27.7	53.2	29.5	35.2	31.2	34.3	33.3	30.2	26.9		29.2
	D・I	-25.4	-15.2	-8.2	-21.1	-19.5	-9.1	-11.7	-13.4	-33.9	-8.6	-6.7	-8.3	-4.9	-19.0	1.9	1.0	6.8	-3.8
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		91.7		100.0		92.0		100.0		92.6		92.9		79.4			
	海外需要(売上)の動向	26.7		20.8		10.0		20.0		10.0		18.5		17.9		26.5			
	販売価格の動向	0.0		12.5		40.0		24.0		35.0		25.9		39.3		32.4			
	仕入価格の動向	13.3		16.7		40.0		8.0		25.0		18.5		21.4		14.7			
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		12.5		10.0		4.0		15.0		3.7		7.1		5.9			
	資金繰り・資金調達の動向	6.7		25.0		20.0		20.0		15.0		14.8		17.9		14.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	6.7		4.2		0.0		8.0		0.0		0.0		7.1		11.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		0.0			
	その他	0.0		4.2		5.0		8.0		5.0		7.4		7.1		14.7			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.4		88.2		85.0		75.6		79.2		90.0		87.9		92.9			
	海外需要(売上)の動向	8.3		8.8		10.0		14.6		3.8		13.3		12.1		7.1			
	販売価格の動向	25.0		26.5		25.0		31.7		37.7		26.7		33.3		28.6			
	仕入価格の動向	44.4		55.9		65.0		80.5		75.5		66.7		78.8		75.0			
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		26.5		22.5		22.0		20.8		26.7		30.3		39.3			
	資金繰り・資金調達の動向	19.4		20.6		22.5		19.5		18.9		23.3		18.2		21.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	5.6		2.9		2.5		24.4		24.5		10.0		9.1		10.7			
	税制・会計制度の動向	8.3		5.9		2.5		0.0		0.0		3.3		0.0		0.0			
	その他	8.3		8.8		12.5		7.3		3.8		3.3		0.0		0.0			
売上高 前期比	増加	19.3		31.5		26.1		31.4		22.9		33.3		35.6		39.6			
	変らず	35.1		29.6		28.6		28.6		27.5		36.2		27.9		27.4			
	減少	45.6		38.9		45.4		40.0		49.5		30.5		36.5		33.0			
	D・I	-26.3		-7.4		-19.3		-8.6		-26.6		2.9		-1.0		6.6		7.6	
売上高 前年同期比	増加	28.1		31.8		30.3		32.4		29.4		34.3		37.5		43.4			
	変らず	29.8		32.7		31.9		30.5		29.4		23.8		23.1		24.5			
	減少	42.1		35.5		37.8		37.1		41.3		41.9		39.4		32.1			
	D・I	-14.0		-3.6		-7.6		-4.8		-11.9		-7.6		-1.9		11.3		13.2	
経常利益	増加	14.0		25.9		22.7		23.8		22.0		28.6		29.8		30.2			
	変らず	39.5		36.1		34.5		27.6		23.9		35.2		32.7		31.1			
	減少	46.5		38.0		42.9		48.6		54.1		36.2		37.5		38.7			
	D・I	-32.5		-12.0		-20.2		-24.8		-32.1		-7.6		-7.7		-8.5		-0.8	
資金繰り	良い	11.5		15.7		9.2		17.1		15.6		15.2		16.2		18.9			
	普通	68.1		63.9		68.1		61.0		56.0		61.9		55.2		57.5			
	悪い	20.4		20.4		22.7		21.9		28.4		22.9		28.6		23.6			
	D・I	-8.8		-4.6		-13.4		-4.8		-12.8		-7.6		-12.4		-4.7		7.7	
雇用人員	増加	7.0		8.3		9.2		16.2		14.7		10.5		14.3		17.0			
	変らず	78.9		76.1		77.3		76.2		71.6		77.1		71.4		73.6			
	減少	14.0		15.6		13.4		7.6		13.8		12.4		14.3		9.4			
	D・I	-7.0		-7.3		-4.2		8.6		0.9		-1.9		0.0		7.5		7.5	
有効回答事業所数		114		110		119		105		109		105		105		106			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.0	67.7	63.4	58.2	62.0	48.1	55.9	55.8
	利幅の縮小	26.9	31.2	35.5	38.5	33.7	39.5	36.6	43.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.2	5.4	3.2	2.2	1.1	4.9	5.4	3.5
	同業者間の競争の激化	21.5	11.8	15.1	9.9	10.9	6.2	10.8	14.0
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2
	仕入先からの値上げ要請	16.1	28.0	29.0	38.5	29.3	29.6	30.1	26.7
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.2	2.2	2.2	0.0	1.1	1.2	2.2	1.2
	原材料高(材料価格の上昇)	29.0	39.8	54.8	49.5	52.2	55.6	48.4	40.7
	人件費の増加	10.8	14.0	8.6	11.0	15.2	13.6	23.7	22.1
	人件費以外の経費の増加	6.5	9.7	5.4	17.6	9.8	9.9	9.7	15.1
	技術力・製品開発力の不足	9.7	9.7	6.5	8.8	6.5	9.9	11.8	7.0
	合理化の不足	3.2	3.2	1.1	1.1	4.3	1.2	1.1	1.2
	取引先・顧客の減少	20.4	14.0	18.3	12.1	14.1	9.9	5.4	1.2
	商圏人口の減少	3.2	1.1	4.3	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2
	親企業の縮小・撤退	1.1	0.0	2.2	2.2	0.0	2.5	1.1	1.2
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.3	7.5	2.2	3.3	6.5	6.2	3.2	2.3
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
	宣伝力・情報力の不足	4.3	3.2	4.3	3.3	1.1	2.5	4.3	2.3
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	-	26.7
	人材育成の困難	15.1	11.8	8.6	8.8	6.5	8.6	14.0	4.7
後継者の不足	10.8	6.5	5.4	4.4	4.3	2.5	4.3	3.5	
為替レートの変動	2.2	3.2	4.3	8.8	14.1	9.9	3.2	9.3	
その他	4.3	6.5	1.1	4.4	3.3	2.5	4.3	1.2	
重点経営施策	販路を広げる	52.7	53.8	58.7	47.2	50.0	45.0	40.7	61.2
	提携先を見つける	4.4	6.5	5.4	7.9	3.3	5.0	6.6	11.8
	取扱商品の見直し・充実をする	19.8	24.7	19.6	20.2	20.7	20.0	22.0	20.0
	店舗・設備を改装・拡充する	1.1	5.4	5.4	3.4	3.3	3.8	5.5	2.4
	不動産の有効活用を図る	2.2	3.2	4.3	3.4	3.3	3.8	3.3	1.2
	宣伝・広報を強化する	9.9	4.3	14.1	6.7	9.8	12.5	6.6	9.4
	情報力を強化する	12.1	9.7	7.6	10.1	9.8	8.8	6.6	8.2
	技術力を高める	20.9	20.4	14.1	7.9	15.2	12.5	16.5	15.3
	製品開発力を強化する	18.7	24.7	22.8	28.1	19.6	22.5	26.4	27.1
	IT化・機械化を推進する	17.6	12.9	15.2	13.5	8.7	6.3	11.0	3.5
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	2.5	1.1	0.0
	新しい事業を始める	6.6	5.4	9.8	7.9	16.3	8.8	8.8	8.2
	人件費を削減する	4.4	5.4	8.7	12.4	5.4	3.8	8.8	1.2
	人件費以外の経費を削減する	14.3	16.1	7.6	15.7	13.0	13.8	11.0	9.4
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.9	14.0	10.9	10.1	17.4	8.8	9.9	11.8
	事業を整理・縮小する	6.6	9.7	8.7	5.6	7.6	10.0	11.0	5.9
	人材を確保する	23.1	22.6	19.6	20.2	18.5	25.0	28.6	28.2
	人材育成を強化する	24.2	17.2	16.3	13.5	10.9	16.3	14.3	11.8
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	-	2.4
	労働条件を改善する	2.2	2.2	1.1	1.1	2.2	1.3	5.5	2.4
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	0.0	2.5	2.2	1.2
	後継者を育成する	8.8	4.3	3.3	7.9	9.8	8.8	7.7	4.7
	資金調達(融資)を図る	4.4	4.3	8.7	11.2	4.3	8.8	3.3	8.2
資金繰りを改善する	3.3	9.7	6.5	9.0	12.0	7.5	9.9	10.6	
その他	3.3	0.0	1.1	1.1	2.2	3.8	1.1	2.4	
有効回答事業所数		114	110	119	105	109	105	105	106

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		対 前期 比	令和5年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	19.6	14.5	30.9	19.6	15.5	10.5	21.1	14.4	19.2	14.3	21.1	22.2	16.1	10.0	25.7	15.1		20.8
	普通	54.6	63.9	57.4	55.7	50.5	72.6	47.8	61.9	55.6	61.5	54.4	60.6	46.2	63.3	52.5	57.0		63.4
	悪い	25.8	21.7	11.7	24.7	34.0	16.8	31.1	23.7	25.3	24.2	24.4	17.2	37.6	26.7	21.8	28.0		15.8
	D・I	-6.2	-7.2	19.1	-5.2	-18.6	-6.3	-10.0	-9.3	-6.1	-9.9	-3.3	5.1	-21.5	-16.7	4.0	-12.9	25.5	5.0
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.9		88.0		38.5		75.0		64.7		64.7		83.3		75.0			
	海外需要(売上)の動向	27.8		40.0		23.1		31.3		35.3		17.6		25.0		30.0			
	販売価格の動向	22.2		8.0		30.8		18.8		35.3		35.3		0.0		30.0			
	仕入価格の動向	16.7		12.0		30.8		25.0		17.6		5.9		0.0		15.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		12.0		23.1		0.0		5.9		11.8		0.0		10.0			
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		8.0		7.7		25.0		5.9		5.9		16.7		15.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		11.8		0.0		0.0			
	為替レートの動向	11.1		16.0		30.8		18.8		47.1		17.6		8.3		20.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.9		0.0		0.0			
	その他	5.6		4.0		0.0		0.0		5.9		17.6		8.3		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		70.0		82.6		77.8		73.7		66.7		72.4		70.6			
	海外需要(売上)の動向	33.3		0.0		26.1		22.2		26.3		38.9		34.5		41.2			
	販売価格の動向	16.7		0.0		4.3		11.1		15.8		16.7		24.1		23.5			
	仕入価格の動向	20.8		40.0		26.1		59.3		36.8		50.0		41.4		41.2			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		30.0		17.4		25.9		26.3		16.7		20.7		23.5			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		20.0		21.7		11.1		10.5		22.2		13.8		11.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		10.0		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	4.2		10.0		13.0		18.5		15.8		27.8		20.7		17.6			
	税制・会計制度の動向	4.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		6.9		0.0			
	その他	20.8		0.0		4.3		11.1		5.3		5.6		6.9		11.8			
売上高 前期比	増加	23.7		38.3		10.3		28.6		23.2		33.3		17.2		25.7			
	変らず	48.5		46.8		45.4		42.9		49.5		37.8		41.9		47.5			
	減少	27.8		14.9		44.3		28.6		27.3		28.9		40.9		26.7			
	D・I	-4.1		23.4		-34.0		0.0		-4.0		4.4		-23.7		-1.0		22.7	
売上高 前年同期比	増加	29.9		40.0		26.5		42.9		32.3		31.1		25.8		29.7			
	変らず	37.1		42.1		36.7		27.5		40.4		33.3		36.6		34.7			
	減少	33.0		17.9		36.7		29.7		27.3		35.6		37.6		35.6			
	D・I	-3.1		22.1		-10.2		13.2		5.1		-4.4		-11.8		-5.9		5.9	
経常利益	増加	20.6		34.8		16.5		23.1		19.2		23.3		16.1		25.0			
	変らず	47.4		39.3		50.5		39.6		45.5		42.2		40.9		47.0			
	減少	32.0		25.8		33.0		37.4		35.4		34.4		43.0		28.0			
	D・I	-11.3		9.0		-16.5		-14.3		-16.2		-11.1		-26.9		-3.0		23.9	
資金繰り	良い	16.5		18.9		6.1		26.4		20.2		22.2		15.1		16.8			
	普通	64.9		62.2		70.4		52.7		66.7		60.0		62.4		60.4			
	悪い	18.6		18.9		23.5		20.9		13.1		17.8		22.6		22.8			
	D・I	-2.1		0.0		-17.3		5.5		7.1		4.4		-7.5		-5.9		1.6	
雇用人員	増加	8.2		14.9		7.1		16.5		15.2		17.8		12.9		19.8			
	変らず	80.4		73.4		83.7		69.2		72.7		67.8		73.1		61.4			
	減少	11.3		11.7		9.2		14.3		12.1		14.4		14.0		18.8			
	D・I	-3.1		3.2		-2.0		2.2		3.0		3.3		-1.1		1.0		2.1	
有効回答事業所数			97		95		98		91		99		90		93		101		

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		令和4年		令和5年		令和5年	
	令和3年	令和3年	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	64.5		52.7		56.7		47.0		53.4		48.6		52.9		50.7
	利幅の縮小	22.4		31.1		16.7		20.5		19.2		17.6		22.9		21.9
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.9		5.4		3.3		2.4		0.0		0.0		0.0		2.7
	同業者間の競争の激化	15.8		12.2		13.3		10.8		11.0		8.1		12.9		9.6
	輸入製品との競争の激化	1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	仕入先からの値上げ要請	9.2		13.5		25.0		18.1		12.3		4.1		17.1		11.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.6		5.4		1.7		3.6		4.1		4.1		4.3		4.1
	原材料高(材料価格の上昇)	10.5		16.2		15.0		16.9		20.5		21.6		17.1		13.7
	人件費の増加	22.4		20.3		20.0		24.1		27.4		20.3		28.6		27.4
	人件費以外の経費の増加	13.2		23.0		20.0		20.5		17.8		23.0		15.7		15.1
	技術力・製品開発力の不足	3.9		2.7		5.0		4.8		4.1		4.1		1.4		0.0
	合理化の不足	13.2		5.4		3.3		1.2		1.4		1.4		4.3		4.1
	取引先・顧客の減少	18.4		9.5		15.0		13.3		6.8		4.1		12.9		6.8
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		1.2		1.4		0.0		1.4		0.0
	親企業の縮小・撤退	1.3		4.1		11.7		6.0		4.1		2.7		4.3		2.7
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3		2.7		1.7		1.2		2.7		2.7		4.3		4.1
	代金回収の悪化	0.0		5.4		1.7		1.2		2.7		1.4		0.0		0.0
	宣伝力・情報力の不足	2.6		2.7		1.7		1.2		2.7		6.8		1.4		0.0
	従業員・人材の不足	-		-		-		-		-		-		-		42.5
	人材育成の困難	27.6		20.3		28.3		37.3		27.4		28.4		21.4		20.5
	後継者の不足	11.8		9.5		6.7		9.6		8.2		12.2		11.4		6.8
	為替レートの変動	5.3		6.8		10.0		12.0		21.9		27.0		25.7		16.4
	その他	5.3		5.4		3.3		6.0		4.1		5.4		1.4		2.7
重点経営施策	販路を広げる	44.2		39.7		50.8		37.8		52.1		38.7		37.7		42.5
	提携先を見つける	7.8		11.0		6.6		7.3		5.5		4.0		8.7		6.8
	取扱商品の見直し・充実をする	6.5		4.1		8.2		4.9		2.7		9.3		4.3		2.7
	店舗・設備を改装・拡充する	2.6		0.0		4.9		3.7		6.8		4.0		4.3		5.5
	不動産の有効活用を図る	0.0		2.7		4.9		1.2		4.1		1.3		4.3		4.1
	宣伝・広報を強化する	3.9		2.7		1.6		1.2		2.7		4.0		1.4		2.7
	情報力を強化する	14.3		19.2		9.8		13.4		19.2		9.3		7.2		9.6
	技術力を高める	9.1		5.5		8.2		6.1		8.2		6.7		2.9		6.8
	製品開発力を強化する	0.0		1.4		0.0		4.9		5.5		1.3		0.0		1.4
	IT化・機械化を推進する	19.5		20.5		9.8		14.6		9.6		14.7		10.1		13.7
	省エネルギー化を推進する	0.0		4.1		8.2		4.9		4.1		4.0		2.9		0.0
	新しい事業を始める	18.2		6.8		24.6		11.0		15.1		14.7		18.8		4.1
	人件費を節減する	13.0		12.3		4.9		9.8		5.5		6.7		8.7		4.1
	人件費以外の経費を節減する	22.1		12.3		14.8		19.5		16.4		13.3		17.4		20.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.9		5.5		3.3		3.7		4.1		5.3		5.8		6.8
	事業を整理・縮小する	2.6		1.4		4.9		2.4		5.5		2.7		5.8		4.1
	人材を確保する	39.0		41.1		39.3		39.0		37.0		34.7		36.2		45.2
	人材育成を強化する	28.6		39.7		29.5		34.1		30.1		41.3		37.7		26.0
	賃上げを図る	-		-		-		-		-		-		-		11.0
	労働条件を改善する	3.9		6.8		6.6		4.9		4.1		6.7		10.1		9.6
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-		-		-		-		2.7		2.7		4.3		2.7
	後継者を育成する	10.4		8.2		8.2		13.4		6.8		10.7		10.1		8.2
	資金調達(融資)を図る	9.1		8.2		6.6		7.3		6.8		4.0		7.2		4.1
資金繰りを改善する	6.5		12.3		9.8		8.5		8.2		8.0		11.6		9.6	
その他	2.6		1.4		0.0		2.4		1.4		1.3		2.9		1.4	
有効回答事業所数		97		95		98		91		99		90		93		101

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		対 前期 比	令和5年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	16.8	19.3	34.0	16.8	19.6	20.6	23.2	10.3	18.6	14.1	23.2	21.6	23.8	18.9	22.5	13.3		17.6
	普通	46.3	51.1	40.2	53.7	47.4	60.8	42.4	56.7	47.4	53.5	47.4	52.6	55.2	52.6	51.0	69.5		65.7
	悪い	36.8	29.5	25.8	29.5	33.0	18.6	34.3	33.0	34.0	32.3	29.5	25.8	21.0	28.4	26.5	17.1		16.7
	D・I	-20.0	-10.2	8.2	-12.6	-13.4	2.1	-11.1	-22.7	-15.5	-18.2	-6.3	-4.1	2.9	-9.5	-3.9	-3.8	-6.8	1.0
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.9		96.3		100.0		95.2		94.4		95.0		92.0		87.0			
	海外需要(売上)の動向	14.3		7.4		0.0		9.5		5.6		0.0		4.0		4.3			
	販売価格の動向	21.4		7.4		28.6		9.5		16.7		45.0		40.0		17.4			
	仕入価格の動向	14.3		7.4		7.1		4.8		5.6		30.0		12.0		21.7			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		3.7		7.1		9.5		16.7		10.0		4.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	21.4		11.1		28.6		19.0		5.6		20.0		12.0		13.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.0		0.0		4.3			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		4.8		0.0		15.0		12.0		8.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		7.4		0.0		4.8		5.6		0.0		0.0		8.7			
	その他	0.0		7.4		14.3		4.8		5.6		0.0		0.0		13.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.8		87.5		90.0		82.4		77.4		74.1		81.8		79.2			
	海外需要(売上)の動向	6.5		12.5		3.3		2.9		6.5		11.1		0.0		0.0			
	販売価格の動向	22.6		16.7		36.7		23.5		16.1		11.1		27.3		25.0			
	仕入価格の動向	9.7		20.8		20.0		41.2		41.9		29.6		36.4		62.5			
	仕入れ以外のコストの動向	16.1		4.2		26.7		23.5		16.1		29.6		50.0		12.5			
	資金繰り・資金調達の動向	25.8		29.2		23.3		23.5		12.9		29.6		22.7		33.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		4.2		13.3		11.8		19.4		3.7		0.0		4.2			
	税制・会計制度の動向	9.7		4.2		10.0		0.0		3.2		11.1		4.5		4.2			
	その他	9.7		12.5		6.7		5.9		6.5		0.0		0.0		0.0			
売上高 前 期 比	増加	20.0		34.7		24.7		27.3		29.9		30.5		21.0		27.5			
	変らず	35.8		34.7		41.2		31.3		33.0		43.2		50.5		44.1			
	減少	44.2		30.5		34.0		41.4		37.1		26.3		28.6		28.4			
	D・I	-24.2		4.2		-9.3		-14.1		-7.2		4.2		-7.6		-1.0		6.6	
売上高 前 年 同 期 比	増加	25.8		31.3		22.7		31.3		23.7		30.5		23.8		31.4			
	変らず	23.7		37.5		39.2		30.3		32.0		33.7		41.9		41.2			
	減少	50.5		31.3		38.1		38.4		44.3		35.8		34.3		27.5			
	D・I	-24.7		0.0		-15.5		-7.1		-20.6		-5.3		-10.5		3.9		14.4	
経常利益	増加	11.6		26.9		25.8		25.3		24.7		21.1		20.0		21.6			
	変らず	38.9		39.8		35.1		31.3		37.1		49.5		46.7		45.1			
	減少	49.5		33.3		39.2		43.4		38.1		29.5		33.3		33.3			
	D・I	-37.9		-6.5		-13.4		-18.2		-13.4		-8.4		-13.3		-11.8		1.5	
資金繰り	良い	10.6		16.3		14.4		18.2		14.4		9.5		14.3		17.6			
	普通	66.0		65.2		61.9		60.6		59.8		63.2		67.6		62.7			
	悪い	23.4		18.5		23.7		21.2		25.8		27.4		18.1		19.6			
	D・I	-12.8		-2.2		-9.3		-3.0		-11.3		-17.9		-3.8		-2.0		1.8	
雇用人員	増加	10.6		8.2		11.3		29.3		15.5		9.7		8.6		25.5			
	変らず	73.4		83.5		74.2		57.6		72.2		71.0		71.4		54.9			
	減少	16.0		8.2		14.4		13.1		12.4		19.4		20.0		19.6			
	D・I	-5.3		0.0		-3.1		16.2		3.1		-9.7		-11.4		5.9		17.3	
有効回答事業所数	95		97		97		99		97		95		105		102				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	80.2	58.2	60.5	58.9	53.5	47.6	47.8	44.0	
	利幅の縮小	37.0	30.4	32.9	32.6	22.1	37.8	28.9	25.3	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.9	2.5	5.3	4.2	2.3	4.9	3.3	3.3	
	同業者間の競争の激化	9.9	8.9	13.2	16.8	15.1	17.1	14.4	16.5	
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	仕入先からの値上げ要請	2.5	10.1	7.9	9.5	11.6	12.2	11.1	9.9	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.6	1.3	5.3	6.3	2.3	4.9	2.2	3.3	
	原材料高(材料価格の上昇)	2.5	5.1	1.3	7.4	7.0	4.9	4.4	8.8	
	人件費の増加	23.5	26.6	30.3	30.5	31.4	31.7	38.9	34.1	
	人件費以外の経費の増加	6.2	5.1	7.9	10.5	10.5	15.9	18.9	12.1	
	技術力・製品開発力の不足	12.3	15.2	18.4	15.8	10.5	18.3	15.6	13.2	
	合理化の不足	1.2	6.3	6.6	3.2	2.3	2.4	2.2	2.2	
	取引先・顧客の減少	18.5	15.2	9.2	8.4	8.1	8.5	5.6	3.3	
	商圏人口の減少	6.2	3.8	0.0	2.1	2.3	0.0	1.1	0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.2	1.3	0.0	1.1	1.2	0.0	2.2	1.1	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	
	代金回収の悪化	1.2	3.8	2.6	1.1	2.3	1.2	1.1	0.0	
	宣伝力・情報力の不足	12.3	6.3	9.2	4.2	7.0	8.5	6.7	5.5	
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	-	-	41.8
	人材育成の困難	22.2	21.5	22.4	26.3	27.9	26.8	28.9	16.5	
	後継者の不足	4.9	12.7	9.2	8.4	9.3	9.8	16.7	12.1	
	為替レートの変動	0.0	1.3	5.3	7.4	12.8	6.1	2.2	2.2	
	その他	1.2	2.5	3.9	5.3	7.0	3.7	3.3	3.3	
重点経営施策	販路を広げる	64.2	50.6	51.3	45.3	50.0	42.9	44.4	49.5	
	提携先を見つける	14.8	15.2	21.1	22.1	18.6	11.9	13.3	9.9	
	取扱商品の見直し・充実をする	9.9	15.2	14.5	15.8	9.3	13.1	16.7	11.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.2	0.0	2.6	1.1	2.3	0.0	2.2	0.0	
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	1.3	0.0	1.2	1.2	1.1	0.0	
	宣伝・広報を強化する	16.0	11.4	11.8	16.8	8.1	10.7	6.7	11.0	
	情報力を強化する	12.3	11.4	14.5	14.7	4.7	15.5	11.1	9.9	
	技術力を高める	24.7	26.6	22.4	29.5	24.4	26.2	23.3	24.2	
	製品開発力を強化する	14.8	13.9	9.2	12.6	8.1	9.5	15.6	9.9	
	IT化・機械化を推進する	6.2	1.3	9.2	0.0	4.7	3.6	3.3	5.5	
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0	1.1	0.0	
	新しい事業を始める	12.3	12.7	6.6	8.4	10.5	9.5	5.6	7.7	
	人件費を削減する	6.2	2.5	1.3	2.1	1.2	4.8	3.3	3.3	
	人件費以外の経費を削減する	6.2	13.9	9.2	5.3	5.8	8.3	10.0	9.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	2.5	3.9	2.1	5.8	2.4	2.2	4.4	
	事業を整理・縮小する	2.5	1.3	2.6	4.2	1.2	0.0	4.4	3.3	
	人材を確保する	25.9	36.7	35.5	34.7	38.4	47.6	37.8	45.1	
	人材育成を強化する	29.6	35.4	28.9	27.4	29.1	31.0	25.6	30.8	
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2
	労働条件を改善する	2.5	2.5	1.3	3.2	3.5	0.0	5.6	5.5	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	-	-	-	-	5.8	2.4	8.9	5.5	
	後継者を育成する	7.4	8.9	6.6	7.4	14.0	9.5	10.0	9.9	
	資金調達(融資)を図る	8.6	2.5	6.6	7.4	5.8	2.4	4.4	2.2	
資金繰りを改善する	7.4	6.3	9.2	6.3	8.1	7.1	4.4	4.4		
その他	0.0	0.0	1.3	2.1	1.2	2.4	1.1	1.1		
有効回答事業所数		95	97	97	99	97	95	105	102	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスクア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		対 前期 比	令和5年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	27.3	17.7	35.4	28.8	24.6	25.2	25.8	14.0	19.4	25.0	20.2	25.8	19.2	16.9	23.3	23.2		19.2
	普通	37.9	60.2	40.2	49.2	40.8	57.5	45.8	54.3	51.6	52.5	53.2	56.5	56.0	67.7	51.7	63.2		64.2
	悪い	34.8	22.1	24.4	22.0	34.6	17.3	28.3	31.8	29.0	22.5	26.6	17.7	24.8	15.3	25.0	13.6		16.7
	D・I	-7.6	-4.4	11.0	6.8	-10.0	7.9	-2.5	-17.8	-9.7	2.5	-6.5	8.1	-5.6	1.6	-1.7	9.6	3.9	2.5
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.1		97.1		87.0		88.9		76.2		87.0		84.2		81.5			
	海外需要(売上)の動向	11.8		11.8		30.4		25.9		14.3		8.7		5.3		22.2			
	販売価格の動向	20.6		23.5		30.4		25.9		42.9		47.8		31.6		18.5			
	仕入価格の動向	14.7		23.5		17.4		18.5		28.6		21.7		31.6		22.2			
	仕入れ以外のコストの動向	2.9		8.8		4.3		7.4		4.8		4.3		26.3		7.4			
	資金繰り・資金調達の動向	26.5		20.6		13.0		3.7		28.6		13.0		5.3		3.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.7			
	為替レートの動向	2.9		0.0		8.7		11.1		14.3		21.7		21.1		29.6			
	税制・会計制度の動向	0.0		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.7			
	その他	8.8		11.8		8.7		3.7		0.0		0.0		0.0		3.7			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		80.0		80.6		65.6		70.4		57.1		66.7		78.6			
	海外需要(売上)の動向	15.0		4.0		11.1		18.8		7.4		7.1		11.1		3.6			
	販売価格の動向	30.0		28.0		30.6		28.1		29.6		25.0		33.3		39.3			
	仕入価格の動向	42.5		48.0		77.8		62.5		63.0		75.0		63.0		64.3			
	仕入れ以外のコストの動向	15.0		24.0		19.4		34.4		14.8		25.0		22.2		14.3			
	資金繰り・資金調達の動向	17.5		36.0		5.6		6.3		18.5		17.9		3.7		3.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		4.0		0.0		0.0		0.0		3.6		3.7		0.0			
	為替レートの動向	7.5		16.0		25.0		28.1		51.9		46.4		37.0		39.3			
	税制・会計制度の動向	2.5		8.0		2.8		0.0		0.0		3.6		3.7		0.0			
	その他	15.0		0.0		5.6		6.3		0.0		0.0		7.4		3.6			
売上高 前 期 比	増加	30.3		44.1		28.5		36.7		33.1		29.8		29.6		27.7			
	変らず	37.9		29.9		30.0		30.8		39.5		47.6		44.0		39.5			
	減少	31.8		26.0		41.5		32.5		27.4		22.6		26.4		32.8			
	D・I	-1.5		18.1		-13.1		4.2		5.6		7.3		3.2		-5.0		-8.2	
売上高 前 年 同 期 比	増加	31.1		42.1		36.2		46.7		39.5		37.9		37.6		32.5			
	変らず	30.3		37.3		26.2		27.5		40.3		37.1		38.4		42.5			
	減少	38.6		20.6		37.7		25.8		20.2		25.0		24.0		25.0			
	D・I	-7.6		21.4		-1.5		20.8		19.4		12.9		13.6		7.5		-6.1	
経常利益	増加	22.7		36.2		23.8		30.0		25.8		26.6		22.4		25.8			
	変らず	38.6		34.6		31.5		35.0		43.5		46.0		43.2		40.8			
	減少	38.6		29.1		44.6		35.0		30.6		27.4		34.4		33.3			
	D・I	-15.9		7.1		-20.8		-5.0		-4.8		-0.8		-12.0		-7.5		4.5	
資金繰り	良い	15.2		30.7		16.2		10.8		17.1		14.5		12.8		22.7			
	普通	59.8		54.3		69.2		75.0		65.9		66.9		65.6		65.5			
	悪い	25.0		15.0		14.6		14.2		17.1		18.5		21.6		11.8			
	D・I	-9.8		15.7		1.5		-3.3		0.0		-4.0		-8.8		10.9		19.7	
雇用人員	増加	10.6		12.6		4.6		15.0		13.9		9.7		5.6		15.1			
	変らず	78.0		79.5		85.4		74.2		76.2		81.5		85.6		73.9			
	減少	11.4		7.9		10.0		10.8		9.8		8.9		8.8		10.9			
	D・I	-0.8		4.7		-5.4		4.2		4.1		0.8		-3.2		4.2		7.4	
有効回答事業所数		132		127		130		120		124		124		125		120			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	61.0	56.3	53.8	38.5	39.8	36.5	36.4	42.9	
	利幅の縮小	37.0	29.9	37.6	32.3	39.8	40.0	35.2	33.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.0	2.3	1.1	1.0	3.4	3.5	3.4	3.1	
	同業者間の競争の激化	24.0	17.2	19.4	12.5	17.0	21.2	15.9	11.2	
	輸入製品との競争の激化	3.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	3.1	
	仕入先からの値上げ要請	30.0	31.0	45.2	45.8	44.3	38.8	34.1	35.7	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.0	2.3	6.5	5.2	3.4	4.7	3.4	3.1	
	原材料高(材料価格の上昇)	15.0	24.1	25.8	31.3	36.4	30.6	34.1	22.4	
	人件費の増加	7.0	9.2	11.8	12.5	9.1	14.1	19.3	15.3	
	人件費以外の経費の増加	5.0	5.7	2.2	12.5	6.8	10.6	19.3	21.4	
	技術力・製品開発力の不足	5.0	8.0	8.6	6.3	1.1	4.7	8.0	6.1	
	合理化の不足	8.0	10.3	3.2	0.0	6.8	7.1	2.3	3.1	
	取引先・顧客の減少	15.0	18.4	10.8	9.4	6.8	3.5	8.0	7.1	
	商圏人口の減少	1.0	1.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
	親企業の縮小・撤退	2.0	0.0	2.2	3.1	1.1	2.4	1.1	0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.0	4.6	1.1	3.1	2.3	1.2	2.3	1.0	
	代金回収の悪化	1.0	2.3	3.2	1.0	0.0	0.0	1.1	1.0	
	宣伝力・情報力の不足	7.0	8.0	6.5	5.2	0.0	2.4	2.3	8.2	
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	-	-	20.4
	人材育成の困難	18.0	23.0	12.9	26.0	8.0	15.3	13.6	11.2	
	後継者の不足	10.0	9.2	6.5	6.3	8.0	7.1	12.5	5.1	
	為替レートの変動	3.0	8.0	16.1	20.8	34.1	29.4	20.5	18.4	
	その他	7.0	5.7	3.2	3.1	2.3	1.2	1.1	0.0	
重点経営施策	販路を広げる	64.4	65.5	59.1	47.9	52.9	48.2	49.4	58.8	
	提携先を見つける	7.9	13.8	5.4	7.4	10.3	14.5	8.0	13.4	
	取扱商品の見直し・充実をする	31.7	25.3	28.0	27.7	24.1	37.3	28.7	33.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	3.4	6.5	3.2	1.1	4.8	1.1	4.1	
	不動産の有効活用を図る	5.9	2.3	2.2	2.1	1.1	2.4	2.3	3.1	
	宣伝・広報を強化する	10.9	12.6	6.5	9.6	6.9	4.8	10.3	9.3	
	情報力を強化する	15.8	19.5	15.1	12.8	12.6	6.0	10.3	21.6	
	技術力を高める	9.9	6.9	14.0	16.0	9.2	3.6	4.6	3.1	
	製品開発力を強化する	12.9	6.9	20.4	14.9	18.4	25.3	13.8	14.4	
	IT化・機械化を推進する	11.9	13.8	12.9	12.8	14.9	10.8	12.6	10.3	
	省エネルギー化を推進する	2.0	0.0	0.0	3.2	1.1	0.0	0.0	1.0	
	新しい事業を始める	7.9	4.6	5.4	7.4	3.4	3.6	9.2	7.2	
	人件費を削減する	3.0	4.6	3.2	4.3	6.9	7.2	6.9	1.0	
	人件費以外の経費を削減する	11.9	10.3	11.8	11.7	14.9	10.8	10.3	6.2	
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.9	14.9	12.9	13.8	18.4	12.0	13.8	19.6	
	事業を整理・縮小する	2.0	1.1	4.3	3.2	2.3	3.6	2.3	2.1	
	人材を確保する	21.8	17.2	24.7	22.3	26.4	20.5	20.7	20.6	
	人材育成を強化する	18.8	19.5	24.7	29.8	21.8	20.5	27.6	18.6	
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	-	-	4.1
	労働条件を改善する	2.0	3.4	2.2	1.1	0.0	1.2	3.4	0.0	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	-	-	-	-	2.3	3.6	2.3	1.0	
	後継者を育成する	8.9	9.2	5.4	12.8	9.2	8.4	10.3	7.2	
	資金調達(融資)を図る	4.0	5.7	5.4	4.3	4.6	3.6	6.9	1.0	
資金繰りを改善する	6.9	10.3	5.4	6.4	6.9	9.6	5.7	8.2		
その他	2.0	1.1	0.0	1.1	0.0	3.6	0.0	1.0		
有効回答事業所数		132	127	130	120	124	124	125	120	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスクア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		対 前期 比	令和5年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	15.6	21.9	36.0	23.9	8.1	12.6	26.0	25.2	24.0	16.3	23.8	22.1	28.0	18.1	30.8	26.2		22.4
	普通	28.4	51.0	34.2	45.0	38.7	54.1	46.2	48.6	41.3	60.6	40.0	51.0	39.3	53.3	46.7	51.4		55.1
	悪い	56.0	27.1	29.7	31.2	53.2	33.3	27.9	26.1	34.6	23.1	36.2	26.9	32.7	28.6	22.4	22.4		22.4
	D・I	-40.4	-5.2	6.3	-7.3	-45.0	-20.7	-1.9	-0.9	-10.6	-6.7	-12.4	-4.8	-4.7	-10.5	8.4	3.7	13.1	0.0
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		93.8		100.0		88.9		92.9		93.8		87.5		95.5			
	海外需要(売上)の動向	16.7		3.1		14.3		16.7		14.3		12.5		16.7		22.7			
	販売価格の動向	8.3		21.9		14.3		44.4		28.6		18.8		25.0		27.3			
	仕入価格の動向	8.3		6.3		0.0		11.1		7.1		12.5		16.7		13.6			
	仕入れ以外のコストの動向	33.3		6.3		0.0		5.6		7.1		6.3		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		40.6		28.6		5.6		28.6		12.5		12.5		22.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1			
	為替レートの動向	8.3		3.1		0.0		16.7		14.3		31.3		8.3		9.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		6.3		0.0		5.6		0.0		6.3		4.2		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.0		84.0		90.9		72.7		73.1		88.5		75.0		88.2			
	海外需要(売上)の動向	10.0		16.0		11.4		13.6		3.8		7.7		0.0		5.9			
	販売価格の動向	12.0		28.0		27.3		22.7		15.4		26.9		35.7		29.4			
	仕入価格の動向	20.0		44.0		50.0		50.0		57.7		57.7		71.4		52.9			
	仕入れ以外のコストの動向	14.0		20.0		20.5		13.6		3.8		26.9		10.7		17.6			
	資金繰り・資金調達の動向	24.0		16.0		15.9		22.7		19.2		26.9		25.0		5.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		0.0			
	為替レートの動向	2.0		0.0		15.9		9.1		30.8		11.5		7.1		29.4			
	税制・会計制度の動向	6.0		4.0		0.0		0.0		3.8		3.8		3.6		0.0			
	その他	12.0		8.0		11.4		22.7		7.7		7.7		7.1		5.9			
売上高 前期比	増加	17.4		41.4		13.5		28.8		27.9		36.2		28.7		36.8			
	変らず	26.6		27.0		29.7		41.3		37.5		37.1		35.2		40.6			
	減少	56.0		31.5		56.8		29.8		34.6		26.7		36.1		22.6			
	D・I	-38.5		9.9		-43.2		-1.0		-6.7		9.5		-7.4		14.2		21.6	
売上高 前年同期比	増加	18.3		38.7		23.4		26.9		37.5		32.4		38.3		38.7			
	変らず	26.6		20.7		30.6		47.1		28.8		43.8		35.5		41.5			
	減少	55.0		40.5		45.9		26.0		33.7		23.8		26.2		19.8			
	D・I	-36.7		-1.8		-22.5		1.0		3.8		8.6		12.1		18.9		6.8	
経常利益	増加	11.0		36.4		10.8		26.9		19.2		29.5		24.3		29.2			
	変らず	29.4		33.6		32.4		45.2		41.3		39.0		37.4		43.4			
	減少	59.6		30.0		56.8		27.9		39.4		31.4		38.3		27.4			
	D・I	-48.6		6.4		-45.9		-1.0		-20.2		-1.9		-14.0		1.9		15.9	
資金繰り	良い	13.0		22.9		10.8		19.2		17.3		19.0		15.7		26.4			
	普通	50.0		53.2		59.5		60.6		63.5		57.1		59.3		57.5			
	悪い	37.0		23.9		29.7		20.2		19.2		23.8		25.0		16.0			
	D・I	-24.1		-0.9		-18.9		-1.0		-1.9		-4.8		-9.3		10.4		19.7	
雇用人員	増加	4.6		5.5		8.1		8.7		12.6		8.6		15.7		13.2			
	変らず	77.8		81.7		77.5		83.7		79.6		82.9		76.9		75.5			
	減少	17.6		12.8		14.4		7.7		7.8		8.6		7.4		11.3			
	D・I	-13.0		-7.3		-6.3		1.0		4.9		0.0		8.3		1.9		-6.4	
有効回答事業所数		109		111		111		104		104		105		108		107			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	80.5	75.9	68.5	63.8	58.5	47.6	47.6	46.7
	利幅の縮小	26.8	37.3	19.2	27.6	20.0	27.0	26.8	30.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.9	4.8	13.7	8.6	6.2	3.2	7.3	5.0
	同業者間の競争の激化	14.6	16.9	13.7	20.7	10.8	19.0	13.4	18.3
	輸入製品との競争の激化	1.2	1.2	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
	仕入先からの値上げ要請	7.3	14.5	24.7	27.6	24.6	33.3	29.3	25.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.2	2.4	2.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	9.8	16.9	21.9	19.0	32.3	17.5	19.5	16.7
	人件費の増加	11.0	15.7	8.2	10.3	13.8	14.3	20.7	18.3
	人件費以外の経費の増加	8.5	6.0	9.6	12.1	10.8	9.5	13.4	8.3
	技術力・製品開発力の不足	1.2	3.6	4.1	5.2	4.6	4.8	4.9	0.0
	合理化の不足	11.0	2.4	6.8	5.2	1.5	4.8	4.9	6.7
	取引先・顧客の減少	28.0	22.9	13.7	20.7	21.5	12.7	20.7	16.7
	商圏人口の減少	8.5	7.2	15.1	10.3	6.2	9.5	3.7	6.7
	親企業の縮小・撤退	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	7.3	6.0	1.4	0.0	0.0	3.2	4.9	0.0
	代金回収の悪化	3.7	2.4	1.4	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	3.7	6.0	4.1	3.4	7.7	6.3	8.5	6.7
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	人材育成の困難	13.4	7.2	6.8	8.6	15.4	19.0	17.1	16.7
	後継者の不足	8.5	7.2	5.5	8.6	7.7	7.9	11.0	13.3
為替レートの変動	1.2	1.2	9.6	13.8	21.5	14.3	4.9	8.3	
その他	8.5	3.6	2.7	5.2	3.1	3.2	3.7	5.0	
重点経営施策	販路を広げる	51.2	51.9	47.9	53.4	53.8	54.0	50.6	51.7
	提携先を見つける	12.2	12.3	8.2	10.3	7.7	6.3	9.6	15.0
	取扱商品の見直し・充実をする	39.0	35.8	27.4	27.6	36.9	31.7	28.9	30.0
	店舗・設備を改装・拡充する	6.1	8.6	11.0	6.9	6.2	6.3	8.4	6.7
	不動産の有効活用を図る	2.4	2.5	2.7	1.7	3.1	1.6	1.2	3.3
	宣伝・広報を強化する	14.6	19.8	17.8	12.1	20.0	17.5	19.3	15.0
	情報力を強化する	9.8	18.5	13.7	24.1	15.4	11.1	15.7	16.7
	技術力を高める	3.7	1.2	2.7	6.9	7.7	4.8	3.6	5.0
	製品開発力を強化する	4.9	9.9	13.7	10.3	10.8	7.9	9.6	6.7
	IT化・機械化を推進する	8.5	7.4	11.0	12.1	3.1	6.3	10.8	8.3
	省エネルギー化を推進する	2.4	1.2	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	14.6	4.9	11.0	8.6	9.2	11.1	8.4	10.0
	人件費を削減する	6.1	4.9	11.0	15.5	3.1	6.3	4.8	0.0
	人件費以外の経費を削減する	18.3	11.1	16.4	12.1	4.6	11.1	12.0	5.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.5	8.6	11.0	15.5	6.2	6.3	7.2	5.0
	事業を整理・縮小する	3.7	6.2	6.8	8.6	6.2	4.8	7.2	11.7
	人材を確保する	14.6	16.0	9.6	17.2	21.5	25.4	25.3	26.7
	人材育成を強化する	17.1	13.6	13.7	12.1	13.8	12.7	15.7	11.7
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	-	1.7
	労働条件を改善する	0.0	1.2	1.4	0.0	4.6	0.0	1.2	3.3
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	3.1	6.3	1.2	1.7
	後継者を育成する	6.1	6.2	4.1	1.7	6.2	4.8	6.0	3.3
	資金調達(融資)を図る	4.9	7.4	6.8	3.4	6.2	9.5	12.0	1.7
	資金繰りを改善する	4.9	6.2	4.1	6.9	6.2	4.8	6.0	1.7
その他	4.9	1.2	2.7	0.0	4.6	0.0	2.4	3.3	
有効回答事業所数		109	111	111	104	104	105	108	107

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		対 前期 比	令和5年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	7.6	13.1	17.1	12.6	11.2	10.9	12.6	14.7	10.7	9.9	17.4	17.0	15.5	15.6	23.0	19.0		18.6
	普通	61.3	62.6	56.8	64.7	64.7	70.9	55.9	63.8	63.4	63.1	56.0	60.7	58.6	63.3	58.4	61.2		68.1
	悪い	31.1	24.2	26.1	22.7	24.1	18.2	31.5	21.6	25.9	27.0	26.6	22.3	25.9	21.1	18.6	19.8		13.3
	D・I	-23.5	-11.1	-9.0	-10.1	-12.9	-7.3	-18.9	-6.9	-15.2	-17.1	-9.2	-5.4	-10.3	-5.5	4.4	-0.9	14.7	5.3
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		88.9		81.8		76.9		91.7		82.4		88.2		80.0			
	海外需要(売上)の動向	11.1		5.6		0.0		7.7		16.7		17.6		11.8		12.0			
	販売価格の動向	22.2		16.7		18.2		23.1		41.7		23.5		23.5		32.0			
	仕入価格の動向	11.1		22.2		18.2		7.7		8.3		5.9		5.9		12.0			
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		5.6		18.2		7.7		8.3		0.0		0.0		4.0			
	資金繰り・資金調達の動向	22.2		16.7		27.3		38.5		0.0		17.6		29.4		16.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	22.2		33.3		27.3		30.8		25.0		17.6		35.3		24.0			
	為替レートの動向	11.1		0.0		0.0		7.7		8.3		0.0		5.9		4.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		18.2		7.7		0.0		5.9		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		7.7		16.7		5.9		11.8		12.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	70.6		71.4		91.7		66.7		75.0		63.6		79.2		73.7			
	海外需要(売上)の動向	11.8		7.1		0.0		9.1		12.5		4.5		0.0		5.3			
	販売価格の動向	29.4		7.1		25.0		18.2		16.7		36.4		37.5		26.3			
	仕入価格の動向	14.7		17.9		25.0		42.4		16.7		31.8		33.3		42.1			
	仕入れ以外のコストの動向	5.9		14.3		25.0		24.2		25.0		18.2		33.3		5.3			
	資金繰り・資金調達の動向	32.4		39.3		12.5		27.3		37.5		36.4		37.5		26.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	26.5		32.1		29.2		21.2		20.8		18.2		4.2		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		8.3		9.1		12.5		13.6		0.0		10.5			
	税制・会計制度の動向	8.8		3.6		4.2		3.0		8.3		9.1		8.3		10.5			
	その他	8.8		17.9		4.2		6.1		0.0		13.6		0.0		5.3			
売上高 前期比	増加	11.9		23.4		14.7		14.4		17.7		20.9		15.5		21.2			
	変らず	57.6		51.4		62.1		59.5		57.5		53.6		60.3		56.6			
	減少	30.5		25.2		23.3		26.1		24.8		25.5		24.1		22.1			
	D・I	-18.6		-1.8		-8.6		-11.7		-7.1		-4.5		-8.6		-0.9		7.7	
売上高 前年同期比	増加	15.1		24.3		17.2		23.4		17.7		24.8		25.9		25.7			
	変らず	47.1		48.6		54.3		45.9		54.9		52.3		52.6		52.2			
	減少	37.8		27.0		28.4		30.6		27.4		22.9		21.6		22.1			
	D・I	-22.7		-2.7		-11.2		-7.2		-9.7		1.8		4.3		3.5		-0.8	
経常利益	増加	12.6		20.7		11.2		9.0		15.0		23.9		18.1		19.5			
	変らず	51.3		49.5		60.3		58.6		56.6		48.6		51.7		55.8			
	減少	36.1		29.7		28.4		32.4		28.3		27.5		30.2		24.8			
	D・I	-23.5		-9.0		-17.2		-23.4		-13.3		-3.7		-12.1		-5.3		6.8	
資金繰り	良い	8.4		18.9		13.8		12.6		11.6		17.3		12.9		16.8			
	普通	68.9		63.1		71.6		68.5		70.5		69.1		69.0		69.0			
	悪い	22.7		18.0		14.7		18.9		17.9		13.6		18.1		14.2			
	D・I	-14.3		0.9		-0.9		-6.3		-6.3		3.6		-5.2		2.7		7.9	
雇用人員	増加	3.4		6.3		1.7		6.3		9.9		9.2		6.1		7.1			
	変らず	90.8		82.9		91.3		85.6		84.7		88.1		91.2		87.6			
	減少	5.9		10.8		7.0		8.1		5.4		2.8		2.6		5.3			
	D・I	-2.5		-4.5		-5.2		-1.8		4.5		6.4		3.5		1.8		-1.7	
有効回答事業所数	119		111		116		111		113		110		116		113				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	64.6	62.2	58.9	57.1	47.7	47.5	43.0	46.0	
	利幅の縮小	28.1	21.4	31.1	22.0	25.0	28.8	31.2	29.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.2	5.1	6.7	2.2	2.3	2.5	5.4	2.0	
	同業者間の競争の激化	21.9	27.6	25.6	20.9	26.1	38.8	22.6	30.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	
	仕入先からの値上げ要請	2.1	0.0	3.3	7.7	8.0	13.8	11.8	9.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.1	2.0	0.0	7.7	5.7	2.5	0.0	2.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	3.1	8.2	11.1	11.0	13.6	13.8	19.4	13.0	
	人件費の増加	12.5	20.4	8.9	5.5	9.1	12.5	9.7	15.0	
	人件費以外の経費の増加	16.7	16.3	15.6	18.7	25.0	20.0	26.9	28.0	
	技術力・製品開発力の不足	0.0	3.1	1.1	1.1	1.1	1.3	2.2	1.0	
	合理化の不足	10.4	11.2	8.9	3.3	5.7	3.8	9.7	7.0	
	取引先・顧客の減少	17.7	20.4	15.6	23.1	13.6	8.8	17.2	8.0	
	商圏人口の減少	6.3	11.2	3.3	7.7	5.7	6.3	7.5	2.0	
	親企業の縮小・撤退	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1	1.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	14.6	15.3	16.7	14.3	13.6	5.0	12.9	12.0	
	代金回収の悪化	7.3	2.0	3.3	2.2	1.1	1.3	0.0	3.0	
	宣伝力・情報力の不足	7.3	9.2	10.0	5.5	6.8	7.5	5.4	8.0	
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0
	人材育成の困難	14.6	12.2	10.0	9.9	12.5	16.3	6.5	4.0	
	後継者の不足	6.3	5.1	6.7	4.4	6.8	6.3	4.3	7.0	
為替レートの変動	1.0	2.0	1.1	6.6	9.1	7.5	6.5	3.0		
その他	7.3	2.0	4.4	3.3	6.8	6.3	6.5	3.0		
重点経営施策	販路を広げる	33.3	31.6	30.7	31.5	35.2	36.1	33.7	30.3	
	提携先を見つける	8.3	12.2	9.1	9.8	6.8	8.4	10.5	11.1	
	取扱商品の見直し・充実をする	9.4	12.2	15.9	10.9	10.2	8.4	13.7	11.1	
	店舗・設備を改装・拡充する	22.9	16.3	17.0	14.1	12.5	14.5	13.7	16.2	
	不動産の有効活用を図る	27.1	27.6	23.9	25.0	28.4	26.5	23.2	26.3	
	宣伝・広報を強化する	9.4	11.2	20.5	14.1	10.2	9.6	13.7	11.1	
	情報力を強化する	26.0	29.6	28.4	26.1	27.3	22.9	23.2	19.2	
	技術力を高める	5.2	4.1	4.5	6.5	2.3	2.4	4.2	3.0	
	製品開発力を強化する	0.0	5.1	3.4	2.2	2.3	0.0	0.0	2.0	
	IT化・機械化を推進する	14.6	8.2	9.1	7.6	9.1	4.8	3.2	5.1	
	省エネルギー化を推進する	3.1	4.1	2.3	2.2	3.4	3.6	4.2	4.0	
	新しい事業を始める	7.3	6.1	4.5	9.8	12.5	8.4	6.3	10.1	
	人件費を削減する	5.2	6.1	6.8	4.3	2.3	1.2	3.2	3.0	
	人件費以外の経費を削減する	16.7	17.3	18.2	13.0	15.9	13.3	17.9	12.1	
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.2	2.0	6.8	8.7	4.5	7.2	10.5	10.1	
	事業を整理・縮小する	4.2	3.1	1.1	3.3	2.3	3.6	6.3	6.1	
	人材を確保する	7.3	15.3	6.8	13.0	12.5	9.6	13.7	11.1	
	人材育成を強化する	17.7	13.3	13.6	9.8	13.6	15.7	7.4	8.1	
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0
	労働条件を改善する	6.3	1.0	2.3	2.2	3.4	0.0	3.2	3.0	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	-	-	-	-	3.4	0.0	3.2	2.0	
後継者を育成する	8.3	7.1	6.8	6.5	9.1	10.8	7.4	10.1		
資金調達(融資)を図る	6.3	8.2	4.5	3.3	9.1	12.0	8.4	3.0		
資金繰りを改善する	9.4	11.2	8.0	8.7	9.1	13.3	9.5	12.1		
その他	5.2	1.0	1.1	2.2	3.4	4.8	3.2	3.0		
有効回答事業所数		119	111	116	111	113	110	116	113	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスクア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		対 前 期 比	令和5年 7月～9月期 (見通し)
業 況	良い	7.8	21.8	65.6	36.7	6.3	24.4	65.6	42.7	25.6	44.4	51.1	51.1	42.2	23.4	64.4	53.3		40.0
	普通	25.6	54.0	16.7	37.8	20.8	46.7	20.0	44.8	46.7	40.0	35.1	35.6	40.0	46.8	28.9	42.2		42.2
	悪い	66.7	24.1	17.8	25.6	72.9	28.9	14.4	12.5	27.8	15.6	13.8	13.3	17.8	29.8	6.7	4.4		17.8
	D・I	-58.9	-2.3	47.8	11.1	-66.7	-4.4	51.1	30.2	-2.2	28.9	37.2	37.8	24.4	-6.4	57.8	48.9	33.4	22.2
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		86.1		100.0		88.9		90.9		88.5		78.6		96.9			
	海外需要(売上)の動向	25.0		2.8		0.0		11.1		9.1		34.6		14.3		28.1			
	販売価格の動向	25.0		19.4		0.0		19.4		18.2		34.6		42.9		28.1			
	仕入価格の動向	0.0		11.1		0.0		13.9		18.2		19.2		28.6		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		8.3		0.0		16.7		9.1		3.8		14.3		12.5			
	資金繰り・資金調達の動向	100.0		22.2		0.0		11.1		0.0		3.8		7.1		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		2.8		0.0		5.6		0.0		3.8		0.0		3.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		11.1		0.0		16.7		9.1		7.7		14.3		3.1			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	69.2		81.8		65.4		80.0		61.1		71.4		55.6		100.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		27.3		5.8		20.0		11.1		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	5.1		0.0		5.8		30.0		5.6		28.6		33.3		0.0			
	仕入価格の動向	33.3		54.5		53.8		40.0		77.8		85.7		88.9		100.0			
	仕入れ以外のコストの動向	20.5		18.2		17.3		30.0		44.4		71.4		33.3		50.0			
	資金繰り・資金調達の動向	35.9		54.5		9.6		30.0		22.2		0.0		33.3		50.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		3.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		1.9		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	38.5		9.1		38.5		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0			
売 上 高 前 期 比	増加	13.3		66.7		9.4		73.3		36.7		59.6		50.6		70.0			
	変らず	22.2		14.4		14.6		17.8		28.9		27.7		28.1		20.0			
	減少	64.4		18.9		76.0		8.9		34.4		12.8		21.3		10.0			
	D・I	-51.1		47.8		-66.7		64.4		2.2		46.8		29.2		60.0		30.8	
前 年 同 期 比	増加	21.1		63.3		29.2		81.1		63.3		63.8		73.9		79.5			
	変らず	15.6		17.8		33.3		11.1		16.7		21.3		20.5		12.5			
	減少	63.3		18.9		37.5		7.8		20.0		14.9		5.7		8.0			
	D・I	-42.2		44.4		-8.3		73.3		43.3		48.9		68.2		71.6		3.4	
経 常 利 益	増加	12.2		55.6		12.5		57.8		27.8		29.8		24.7		51.1			
	変らず	22.2		23.3		20.8		27.8		34.4		52.1		39.3		34.1			
	減少	65.6		21.1		66.7		14.4		37.8		18.1		36.0		14.8			
	D・I	-53.3		34.4		-54.2		43.3		-10.0		11.7		-11.2		36.4		47.6	
資 金 繰 り	良い	15.6		36.0		5.3		27.8		11.1		18.3		18.0		22.7			
	普通	37.8		49.4		55.8		55.6		67.8		69.9		68.5		67.0			
	悪い	46.7		14.6		38.9		16.7		21.1		11.8		13.5		10.2			
	D・I	-31.1		21.3		-33.7		11.1		-10.0		6.5		4.5		12.5		8.0	
雇 用 人 員	増加	10.0		10.0		4.2		21.1		13.3		12.8		14.6		23.3			
	変らず	63.3		68.9		71.9		64.4		72.2		83.0		70.8		68.9			
	減少	26.7		21.1		24.0		14.4		14.4		4.3		14.6		7.8			
	D・I	-16.7		-11.1		-19.8		6.7		-1.1		8.5		0.0		15.6		15.6	
有効回答事業所数		90		90		96		90		90		94		90		90			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	88.3	58.2	82.5	38.6	60.0	40.9	35.7	24.1	
	利幅の縮小	30.0	23.6	23.8	38.6	32.0	36.4	40.5	31.5	
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	同業者間の競争の激化	6.7	12.7	1.6	7.0	4.0	4.5	4.8	5.6	
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.8	0.0	0.0	4.0	0.0	2.4	0.0	
	仕入先からの値上げ要請	3.3	23.6	28.6	28.1	36.0	27.3	40.5	27.8	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.7	0.0	0.0	1.8	2.0	0.0	4.8	0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	16.7	38.2	39.7	59.6	44.0	61.4	52.4	44.4	
	人件費の増加	20.0	41.8	20.6	35.1	38.0	31.8	45.2	59.3	
	人件費以外の経費の増加	20.0	5.5	7.9	19.3	10.0	15.9	26.2	22.2	
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	合理化の不足	0.0	0.0	1.6	1.8	0.0	4.5	0.0	0.0	
	取引先・顧客の減少	25.0	14.5	14.3	3.5	8.0	6.8	2.4	3.7	
	商圏人口の減少	15.0	16.4	3.2	1.8	2.0	2.3	4.8	1.9	
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.3	7.3	1.6	3.5	2.0	0.0	0.0	1.9	
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	宣伝力・情報力の不足	5.0	1.8	1.6	1.8	0.0	6.8	0.0	1.9	
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	人材育成の困難	11.7	18.2	7.9	12.3	10.0	18.2	21.4	14.8	
後継者の不足	3.3	7.3	4.8	3.5	6.0	9.1	0.0	1.9		
為替レートの変動	0.0	0.0	1.6	8.8	8.0	4.5	0.0	1.9		
その他	10.0	3.6	15.9	10.5	4.0	9.1	2.4	1.9		
重点経営施策	販路を広げる	41.1	32.7	25.8	17.2	27.7	26.2	23.8	20.4	
	提携先を見つける	3.6	1.8	6.5	3.4	0.0	0.0	2.4	3.7	
	取扱商品の見直し・充実をする	21.4	18.2	29.0	20.7	27.7	16.7	26.2	13.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	16.1	16.4	12.9	13.8	19.1	23.8	7.1	11.1	
	不動産の有効活用を図る	0.0	1.8	9.7	1.7	0.0	2.4	0.0	3.7	
	宣伝・広報を強化する	10.7	14.5	11.3	17.2	19.1	11.9	19.0	11.1	
	情報力を強化する	3.6	9.1	4.8	10.3	14.9	9.5	9.5	7.4	
	技術力を高める	7.1	10.9	3.2	5.2	10.6	9.5	4.8	5.6	
	製品開発力を強化する	7.1	0.0	9.7	15.5	6.4	2.4	11.9	3.7	
	IT化・機械化を推進する	3.6	3.6	1.6	6.9	2.1	2.4	0.0	3.7	
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	2.4	0.0	
	新しい事業を始める	10.7	7.3	8.1	12.1	8.5	11.9	7.1	9.3	
	人件費を削減する	14.3	12.7	11.3	8.6	8.5	9.5	4.8	11.1	
	人件費以外の経費を削減する	16.1	23.6	29.0	15.5	14.9	16.7	11.9	16.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.9	7.3	9.7	12.1	10.6	21.4	9.5	3.7	
	事業を整理・縮小する	3.6	5.5	0.0	1.7	0.0	4.8	2.4	3.7	
	人材を確保する	21.4	45.5	25.8	37.9	38.3	38.1	42.9	59.3	
	人材育成を強化する	23.2	29.1	16.1	31.0	19.1	23.8	38.1	18.5	
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7
	労働条件を改善する	1.8	9.1	4.8	12.1	10.6	16.7	16.7	14.8	
従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	-	-	-	-	2.1	0.0	2.4	5.6		
後継者を育成する	8.9	10.9	4.8	8.6	4.3	4.8	7.1	5.6		
資金調達(融資)を図る	12.5	5.5	9.7	3.4	6.4	7.1	11.9	3.7		
資金繰りを改善する	14.3	10.9	8.1	5.2	6.4	4.8	9.5	14.8		
その他	12.5	3.6	8.1	3.4	6.4	0.0	0.0	0.0		
有効回答事業所数		90	90	96	90	90	94	90	90	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスクア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		対 前期 比	令和5年 7月～9月期 (見通し)
業 況	良い	27.3	44.4	54.2	50.0	12.0	12.5	76.0	56.0	48.0	64.0	91.7	68.0	73.1	66.7	83.3	73.1		62.5
	普通	45.5	44.4	20.8	27.3	60.0	58.3	24.0	44.0	48.0	36.0	4.2	28.0	26.9	16.7	16.7	26.9		37.5
	悪い	27.3	11.1	25.0	22.7	28.0	29.2	0.0	0.0	4.0	0.0	4.2	4.0	0.0	16.7	0.0	0.0		0.0
	D・I	0.0	33.3	29.2	27.3	-16.0	-16.7	76.0	56.0	44.0	64.0	87.5	64.0	73.1	50.0	83.3	73.1	10.2	62.5
『 良い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	75.0		66.7		100.0		100.0		100.0		71.4		100.0		87.5			
	海外需要(売上)の動向	25.0		0.0		0.0		28.6		0.0		71.4		75.0		87.5			
	販売価格の動向	25.0		33.3		100.0		42.9		50.0		57.1		50.0		75.0			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		14.3		50.0		14.3		25.0		12.5			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		100.0		28.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		28.6		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	25.0		33.3		0.0		0.0		0.0		14.3		25.0		0.0			
『 悪い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	100.0		33.3		100.0		-		-		100.0		-		-			
	海外需要(売上)の動向	100.0		66.7		66.7		-		-		0.0		-		-			
	販売価格の動向	0.0		33.3		0.0		-		-		0.0		-		-			
	仕入価格の動向	0.0		33.3		0.0		-		-		100.0		-		-			
	仕入れ以外のコストの動向	50.0		33.3		33.3		-		-		100.0		-		-			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		-		-			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		-		-			
	為替レートの動向	50.0		0.0		0.0		-		-		0.0		-		-			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		-		-			
	その他	0.0		33.3		0.0		-		-		0.0		-		-			
売 上 高 前 期 比	増加	36.4		58.3		16.0		88.0		56.0		100.0		80.8		91.7			
	変らず	45.5		16.7		52.0		12.0		32.0		0.0		19.2		8.3			
	減少	18.2		25.0		32.0		0.0		12.0		0.0		0.0		0.0			
	D・I	18.2		33.3		-16.0		88.0		44.0		100.0		80.8		91.7		10.9	
前 年 同 期 比	増加	40.9		62.5		56.0		92.0		70.8		91.7		88.5		87.5			
	変らず	40.9		8.3		28.0		8.0		20.8		4.2		11.5		8.3			
	減少	18.2		29.2		16.0		0.0		8.3		4.2		0.0		4.2			
	D・I	22.7		33.3		40.0		92.0		62.5		87.5		88.5		83.3		-5.2	
経 常 利 益	増加	31.8		37.5		8.0		52.0		28.0		87.5		84.6		83.3			
	変らず	45.5		37.5		60.0		48.0		60.0		12.5		15.4		12.5			
	減少	22.7		25.0		32.0		0.0		12.0		0.0		0.0		4.2			
	D・I	9.1		12.5		-24.0		52.0		16.0		87.5		84.6		79.2		-5.4	
資 金 繰 り	良い	0.0		20.8		8.0		0.0		8.0		50.0		65.4		62.5			
	普通	90.9		70.8		84.0		100.0		88.0		50.0		34.6		37.5			
	悪い	9.1		8.3		8.0		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0			
	D・I	-9.1		12.5		0.0		0.0		4.0		50.0		65.4		62.5		-2.9	
雇 用 人 員	増加	4.5		4.2		8.0		8.0		12.0		4.2		23.1		25.0			
	変らず	77.3		75.0		76.0		64.0		72.0		79.2		57.7		70.8			
	減少	18.2		20.8		16.0		28.0		16.0		16.7		19.2		4.2			
	D・I	-13.6		-16.7		-8.0		-20.0		-4.0		-12.5		3.8		20.8		17.0	
有効回答事業所数		22		24		25		25		25		24		26		24			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和4年4～6月期、7～9月期及び令和5年1～3月期、4～6月期においては、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	77.8	100.0	75.0	66.7	71.4	37.5	14.3	22.2	
	利幅の縮小	44.4	71.4	37.5	33.3	42.9	25.0	28.6	33.3	
	大手企業(大型店)との競争の激化	11.1	14.3	12.5	11.1	0.0	0.0	14.3	0.0	
	同業者間の競争の激化	44.4	42.9	12.5	22.2	42.9	12.5	14.3	11.1	
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	12.5	28.6	33.3	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	25.0	44.4	28.6	37.5	42.9	22.2	
	人件費の増加	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	37.5	42.9	11.1	
	人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	25.0	11.1	28.6	37.5	28.6	11.1	
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	合理化の不足	0.0	14.3	25.0	11.1	0.0	12.5	0.0	11.1	
	取引先・顧客の減少	11.1	0.0	25.0	11.1	14.3	0.0	14.3	0.0	
	商圏人口の減少	11.1	14.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
	人材育成の困難	22.2	0.0	25.0	22.2	0.0	37.5	28.6	55.6	
	後継者の不足	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	14.3	0.0	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0		
その他	22.2	14.3	0.0	0.0	14.3	12.5	0.0	0.0		
重点経営施策	販路を広げる	22.2	33.3	25.0	33.3	16.7	11.1	28.6	0.0	
	提携先を見つける	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	
	取扱商品の見直し・充実をする	11.1	0.0	12.5	22.2	0.0	11.1	28.6	33.3	
	店舗・設備を改装・拡充する	11.1	16.7	0.0	0.0	16.7	22.2	14.3	44.4	
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	宣伝・広報を強化する	33.3	33.3	25.0	33.3	33.3	11.1	28.6	22.2	
	情報力を強化する	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	新しい事業を始める	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人件費を削減する	33.3	16.7	0.0	22.2	66.7	22.2	0.0	0.0	
	人件費以外の経費を削減する	33.3	66.7	37.5	44.4	66.7	22.2	42.9	11.1	
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	16.7	0.0	11.1	16.7	0.0	14.3	0.0	
	事業を整理・縮小する	11.1	16.7	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	0.0	
	人材を確保する	11.1	0.0	25.0	33.3	16.7	66.7	42.9	66.7	
	人材育成を強化する	33.3	16.7	12.5	11.1	16.7	33.3	42.9	55.6	
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2
	労働条件を改善する	0.0	16.7	12.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	0.0	0.0	14.3	11.1	
	後継者を育成する	11.1	0.0	0.0	11.1	16.7	11.1	14.3	11.1	
	資金調達(融資)を図る	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	資金繰りを改善する	11.1	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	11.1	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
有効回答事業所数		22	24	25	25	25	24	26	24	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

港区産業・地域振興支援部 産業振興課
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番4号
TEL 03(6435)4613